

評価対象年度	平成29年度	<b>政策評価シート(震災復興用)</b>	政策	4
--------	--------	-----------------------	----	---

「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興  【農業・林業・水産業】	政策担当部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部
			評価担当部局	農林水産部

<b>政策の状況</b>
<b>政策で取り組む内容</b>
<p>農林水産業については、被災した生産基盤の早期復旧に併せ、競争力のある先進的な経営体の育成を図っていくことが重要である。このため、農地の集積や大区画化による大規模経営体の育成や園芸産地の復興支援、畜産の振興、6次産業化などのアグリビジネスの推進により、収益性の高い農業の実現を目指し、多様な担い手を育成していく。林業については、住宅再建等への県産材の供給体制の強化や木質バイオマス利用拡大に努める。さらに、水産業については、強い経営体育成のため、協業化・6次産業化、担い手の育成を支援し、水産加工業者等の水産物ブランド化や販路拡大に向けた取組を積極的に支援する。また、「食材王国みやぎ」の再構築に向け、食品製造業者等が行う付加価値の高い商品づくりから国内外の販路拡大など、幅広い支援をきめ細かく行っていく。</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所事故への対応については、県産農林水産物の安全・安心に関する情報等を国内外へ正確かつ継続的に発信し風評の払拭に努め、失われた販路回復のための支援を行う。</p>

政策を構成する施策の状況						
施策番号	施策の名称	平成29年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
1	魅力ある農業・農村の再興	81,074,632	津波被災農地の復旧面積(ha)[累計]	12,980ha (平成29年度)	B	概ね順調
			津波被災地域における農地復興整備面積(ha)[累計]	7,079ha (平成29年)	B	
			被災地域における先進的園芸経営体(法人)数	43法人 (平成29年)	B	
			高能力繁殖雌牛導入・保留頭数(頭)[累計]	9,769頭 (平成29年)	A	
			効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率(%)	54.5% (平成28年)	B	
2	活力ある林業の再生	7,877,820	被災した木材加工施設における製品出荷額(億円)	456億円 (平成29年度)	A	概ね順調
			優良みやぎ材の出荷量(m³)	35,000m³ (平成28年度)	B	
			海岸防災林(民有林)復旧面積(ha)[累計]	294ha (平成29年度)	A	
			被災地域における木質バイオマス活用量(万トン)	- (平成29年度)	N	
3	新たな水産業の創造	41,093,075	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	607億円 (平成29年)	A	概ね順調
			水産加工品出荷額(億円)	- (平成28年)	N	
			沿岸漁業新規就業者数(人)	- (平成29年度)	N	
4	一次産業を牽引する食産業の振興	12,734,402	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	5,499億円 (平成28年)	A	概ね順調

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」  
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」  
 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由・各施策の成果の状況</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業の早期復興に向け、4つの施策で取り組んだ。</li> <li>・施策1では、目標指標4は達成率110.7%で達成度を「A」、目標指標4以外は達成度を「B」とすることができ、一定の成果を出すことができたため、全体として「概ね順調」と評価した。</li> <li>・施策2では、被災住宅再建等の木材需要に応える被災施設再建支援事業で成果が出ているほか、「海岸防災林の復旧面積」で達成度「A」、「優良みやぎ材の出荷量」で達成度「B」と着実に進捗している。「木質バイオマス活用量」は、達成度「N」としたが、新たな発電施設の設置計画もあり、活用量の増加が見込まれる。これらのことから全体として「概ね順調」と評価した。</li> <li>・施策3では、生産基盤である魚市場や水産加工施設などの復旧整備が進んでおり、「主要5港の水揚金額」は、平成29年の目標値602億円に対し607億円(達成率100.8%)となった。「水産加工品出荷額」及び「沿岸漁業新規就業者数」は、統計値が確定していないため評価できないが、目標達成が見込まれることから、現時点では「概ね順調」と評価した。</li> <li>・施策4では、県内及び首都圏での県産農林産物の積極的なPR活動のほか、海外への販路開拓支援では、販路の回復・拡大が喫緊の課題となっているホヤのプロモーションを米国で行うなど、精力的に進めている。食品製造業者の半数を占める水産加工業者において、売上の回復等が遅れているが、目標指標「製造品出荷額等(食料品製造業)」の達成率は100.2%のため、「概ね順調」と評価した。</li> </ul> <p>・以上のとおり、政策4の農林水産業の早期復興については、水産加工業において復興の遅れが見られるものの、全体的には概ね順調に進捗していることから、当政策については、「概ね順調」と評価する。</p>	

<b>政策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業においては、震災からの復旧・復興に取り組んできた結果、農地や施設等のハードの整備は進んでいる一方で、人口流出に拍車がかかり、担い手の減少、高齢化が進んでおり、就労者の確保・育成が必要となっている。また、新規に設立された経営体については、経営の早期安定化が必要となっている(施策1,2,3)。</li> <li>・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による本県農林水産物等への風評被害が依然として残っており、風評払拭に向けた取組が引き続き必要である(施策3,4)。</li> <li>・施策1においては、農地整備事業により大区画化された水田を有効利用し、震災により崩壊した地域農業の復興を図るため、地域の担い手育成や農地の集積等が必要となっている。</li> <li>・施策2については、被災住宅の再建や、地域の拠点施設等の再整備を行う際に必要な木材需要への対応のほか、木質バイオマス等の利用拡大に向けた体制整備が必要である。</li> <li>・施策3については、水産加工業における従業員不足が課題となっており、人材不足の解消に向けた支援が必要となっている。 また、中長期的視点に立った課題として、漁場瓦礫が依然として漁業の支障となっていること、漁業の担い手の高齢化及び減少が問題となっているため、これらの課題解決に向けた取組が必要となっている。</li> <li>・施策4については、食料品製造業の製造品出荷額は、概ね順調に回復しているものの、未だ震災前の状況までには回復していないため、販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就業者の確保に対する活動を支援するほか、新たな担い手として企業の参入を促進する。また、強い経営体の育成を図るため、経営の安定化、効率化、多角化等に向けた技術指導・経営指導等支援する。</li> <li>・中長期的には、被災地域等に就業者が定着し、経営が持続的に安定して行われるよう総合的な支援を行う。</li> <li>・原発事故による風評の完全な払拭には、中長期的な視点を含めて、県産農林水産物等の安全性に関する情報発信やPR活動を継続して行っていく。</li> <li>・短期的には、被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を支援するとともに、農地中間管理事業等の推進による担い手への農地集積や地域農業の将来像を描いた計画作成とその実現に向けた取組を支援する。</li> <li>・中長期的には、地域農業の将来像を描くため、地域住民による話し合いを進めるとともに、担い手の経営安定化に向け、経営指導等を行う。</li> <li>・短期的には、木材加工流通施設等の整備を更に推進し、県産材の供給力強化を推進するとともに、県産材を使用した被災者の住宅再建を継続して支援する。また、木質バイオマスの利用拡大を図るため、木質燃料利用施設の整備等を支援する。</li> <li>・中長期的には、林業・木材産業の一層の産業力強化を図るため、県産木材の流通改革等の他、充実した森林資源を活用しながら森林の持つ多面的機能のさらなる発揮に向け、「木を植え、木を育て、木を使う」循環型の森林、林業・木材産業の構築、地域や人材の育成の支援を進めていく。</li> <li>・短期的には、水産加工業の人材不足の改善に向け、水産業人材確保支援事業により、水産加工従業員等の宿舍整備などの取組を支援する。</li> <li>・漁場瓦礫の回収は長期的な支援が必要であるため、国への要望活動を行っていく。また、漁業の担い手確保については、将来の状況を見越して短期及び中長期的に取り組む課題であることから、みやぎの漁業者確保育成支援事業により、本県沿岸漁業の担い手確保及び漁業就業支援に取り組む。</li> <li>・短期的には、「食材王国」みやぎを支えていく食材のブランド確立を図り、それらの価値を高めていくよう各種広報媒体を活用したPRや、首都圏等への販路拡大の支援を行う。</li> <li>・中長期的には、食の安全安心の確保に向け、放射性物質検査結果を公表していくとともに、県産農林水産物等の安全性をPRし、イメージアップに取り組む。</li> </ul>

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	4	施策	1
施策名	1 魅力ある農業・農村の再興		施策担当 部局	農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (農業振興課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	①生産基盤の復旧及び営農再開支援 ◇ 東日本大震災に係る農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップに基づき、関連事業と調整を図りながら、引き続き生産基盤の復旧を図る。 ◇ 被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を推進するとともに、農業経営の再建に向け専門家による経営指導等を行う。 ◇ 被災した農業者の負担軽減を図るため、各種制度資金の融通の円滑化を図る。 ◇ 被災した農業団体の施設・設備等の再建を支援する。また、被災した土地改良区などの農業関係団体を支援するため、借入金償還の軽減などを行う。
	②新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備 ◇ 津波の被害が著しい未整備の農地を中心に、農地の面的な集約、経営規模の拡大等を図り、競争力のある経営体を育成するため、大区画ほ場整備等、生産基盤の整備を行う。同時に、防災集団移転促進事業で市町が買い取る住宅跡地等を集積・再配置し、公共用地等の創出など、土地改良法の換地制度を活用し、土地利用の整序化を行う。 ◇ 津波による被災市町において、地域農業の将来像を描いた計画を作成し、その実現に向け農地集積等に必要の取組を支援する。
	③競争力ある農業経営の実現 ◇ 競争力のある農業経営を実現するため、多様な担い手の参入や共同化・法人化、6次産業化などに向けた支援を行う。 ◇ 大規模な土地利用型農業を実現するため、地域水田農業を支える認定農業者や農業法人等、地域の中心となる経営体への農地集積を図るとともに、農業用施設や機械などの導入を支援する。 ◇ 園芸団地を整備する取組等を支援し、被災地域をリードする園芸産地の復興を図る。また、畜産経営体の施設機械整備を支援するとともに、能力の高い雌牛の導入等を行い生産基盤の復興を図る。 ◇ 他産業のノウハウを積極的に取り込むなど、付加価値の高いアグリビジネスの振興を図る。
	④にぎわいのある農村への再生 ◇ 都市と農村の交流を推進して、農村地域の活性化を実現する農村振興に向けた取組を支援する。 ◇ 農村の持つ多面的機能維持のため、地域主体による地域資源の保全管理の取組を支援し、防災対策や自然環境、景観を意識した活力のある農村の形成を図る。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	53,422,651	53,255,950	56,871,893	81,074,632

※決算(見込)額は再掲分含む

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																																											
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th>達成率</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 津波被災農地の復旧面積(ha) [累計]</td> <td>0ha (0%) (平成22年度)</td> <td>13,000ha (100%) (平成29年度)</td> <td>12,980ha (99.8%) (平成29年度)</td> <td>B</td> <td>99.8%</td> <td>13,000ha (100%) (平成31年度)</td> </tr> <tr> <td>2 津波被災地域における農地復興整備面積(ha) [累計]</td> <td>(0%) (平成24年)</td> <td>7,187ha (平成29年)</td> <td>7,079ha (平成29年)</td> <td>B</td> <td>98.5%</td> <td>7,187ha (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>3 被災地域における先進的園芸経営体(法人)数</td> <td>22法人 (平成24年)</td> <td>50法人 (平成29年)</td> <td>43法人 (平成29年)</td> <td>B</td> <td>86.0%</td> <td>50法人 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>4 高能力繁殖雌牛導入・保留頭数(頭) [累計]</td> <td>1,800頭 (平成25年)</td> <td>9,000頭 (平成29年)</td> <td>9,769頭 (平成29年)</td> <td>A</td> <td>110.7%</td> <td>9,000頭 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>5 効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率(%)</td> <td>62.5% (平成23年度)</td> <td>67.2% (平成28年度)</td> <td>54.5% (平成28年度)</td> <td>B</td> <td>81.1%</td> <td>63.0% (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)	達成率		1 津波被災農地の復旧面積(ha) [累計]	0ha (0%) (平成22年度)	13,000ha (100%) (平成29年度)	12,980ha (99.8%) (平成29年度)	B	99.8%	13,000ha (100%) (平成31年度)	2 津波被災地域における農地復興整備面積(ha) [累計]	(0%) (平成24年)	7,187ha (平成29年)	7,079ha (平成29年)	B	98.5%	7,187ha (平成29年)	3 被災地域における先進的園芸経営体(法人)数	22法人 (平成24年)	50法人 (平成29年)	43法人 (平成29年)	B	86.0%	50法人 (平成29年)	4 高能力繁殖雌牛導入・保留頭数(頭) [累計]	1,800頭 (平成25年)	9,000頭 (平成29年)	9,769頭 (平成29年)	A	110.7%	9,000頭 (平成29年)	5 効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率(%)	62.5% (平成23年度)	67.2% (平成28年度)	54.5% (平成28年度)	B	81.1%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																																	
		達成率																																										
1 津波被災農地の復旧面積(ha) [累計]	0ha (0%) (平成22年度)	13,000ha (100%) (平成29年度)	12,980ha (99.8%) (平成29年度)	B	99.8%	13,000ha (100%) (平成31年度)																																						
2 津波被災地域における農地復興整備面積(ha) [累計]	(0%) (平成24年)	7,187ha (平成29年)	7,079ha (平成29年)	B	98.5%	7,187ha (平成29年)																																						
3 被災地域における先進的園芸経営体(法人)数	22法人 (平成24年)	50法人 (平成29年)	43法人 (平成29年)	B	86.0%	50法人 (平成29年)																																						
4 高能力繁殖雌牛導入・保留頭数(頭) [累計]	1,800頭 (平成25年)	9,000頭 (平成29年)	9,769頭 (平成29年)	A	110.7%	9,000頭 (平成29年)																																						
5 効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率(%)	62.5% (平成23年度)	67.2% (平成28年度)	54.5% (平成28年度)	B	81.1%	63.0% (平成29年度)																																						

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	34.3%	19.5%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I : 満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満
- II : 「I」及び「III」以外
- III : 満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>①指標「津波被災農地の復旧面積」は、津波被災農地の復旧工事に際して、他機関との調整を綿密に行ったことなどにより、累計で12,980haに着手したが、達成率99.8%であることから、達成度「B」とした。</li> <li>②指標「津波被災地域における農地復興整備面積」は、津波被害が著しい地域において、東日本大震災復興交付金を活用した農地整備事業を実施。周辺事業や関係者等との協議調整を行って、累計で7,079haに着手したが、達成率98.5%であることから、達成度は「B」とした。</li> <li>③指標「被災地域における先進的園芸経営体（法人）数」は、新たに施設園芸や土地利用型露地園芸等に取り組み農業法人が増えていることや関係機関と連携して技術習得や経営安定化に向けた支援を行った結果、毎年増加しており、達成率は86%で達成度「B」とした。</li> <li>④指標「高能力繁殖雌牛導入・保留頭数」は、達成率110.7%で達成度「A」とした。</li> <li>⑤指標「効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率」は、54.5%であり、達成率は81.1%、達成度「B」とした。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年県民意識調査において、重視度については高重視群が63.2%と高く、満足度については満足群が34.3%、「分らない」が46.3%である。</li> <li>満足群・不満群の割合による区分は「Ⅱ」に該当する。不満群割合の地域別では、沿岸部が14.2%で23施策中22番目に低い一方、内陸部の割合は23.8%と23施策中2番目に高い数値である。施策「魅力ある農業・農村の再興」については沿岸部の不満の割合は低い。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災による津波被害を受けた沿岸部の農地及び損壊した農業用施設の復旧、そして、浸水被害を受けた地域においては、市町の作成した復興計画の実現に向け、農地等の再編整備や生産体制の支援等を図っているが、行政や施工業者のマンパワー不足や農業者の居住地が分散していること等により、膨大な事務や地域の合意形成など各種調整の遅れが懸念されており、継続した人的支援が必要な状況にある。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「①生産基盤の復旧及び営農再開支援」では、復旧が必要な農地13,000haのうち12,782haが完了しており、また、園芸施設についても約99%が復旧し、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>「②新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備」では、東日本大震災復興交付金を活用した農地整備事業を実施する区域7,187haのうち6,422haで完了した。また、農業水利施設の遠方監視システムが1地区において完成するなど、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>「③競争力ある農業経営の実現」では、東日本大震災農業生産対策事業により共同利用施設の復旧整備、営農再開に必要な農業機械等の導入など多くの事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>「④にぎわいのある農村への再生」では、都市との交流や農村の多面的機能維持に係る多くの事業で成果が出ており、代表的事業である多面的機能支払事業では、平成28年度は、72,096ha・983組織、平成29年度は、73,240ha・992組織に取組が増加しており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> </ul> <p>・以上により、施策の目的である「魅力ある農業・農村の再興」は「概ね順調」に推移していると判断する。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haのうち、12,782haが完了しており、残りの218haについて、平成31年度までに完了するよう復旧工事を継続していく必要がある。</li> <li>市町の復興まちづくり計画を踏まえた土地利用計画の策定と土地利用の整序化を関係機関と連携を図りながら推進する必要がある。</li> <li>震災により崩壊した地域農業の復興を図るには、被災した農業生産施設や農業機械等の整備とともに、担い手の育成や農地の集積等が課題だが、平成28年度の集積率は54.5%であり、更なる向上が必要とされている。</li> <li>震災後、沿岸部を中心に先進的な技術を導入した大規模な園芸経営体が設立されているが、早期の技術習得や経営の安定化が課題となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧・復興のロードマップに基づき、農地の復旧や除塩対策を計画的に進めるとともに、排水機場等の農業用施設等の復旧工事を引き続き実施し、生産基盤の早期復旧を図る。</li> <li>ほ場整備を契機とする土地利用の整序化は5市4町の約170haで実施中であり、3市約20haの土地利用計画について調整中であることから、市町と連携し、引き続き取り組んでいく。</li> <li>被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を支援するとともに、中間管理事業等の推進による担い手への農地集積や地域農業の将来像を描いた計画の作成とその実現に向けた取組に対して、各圏域の実状を踏まえて支援する。</li> <li>引き続き、関係機関や団体と連携し、技術指導や経営能力向上に向けた支援を行い、先進的園芸経営体の育成を図る。</li> </ul>

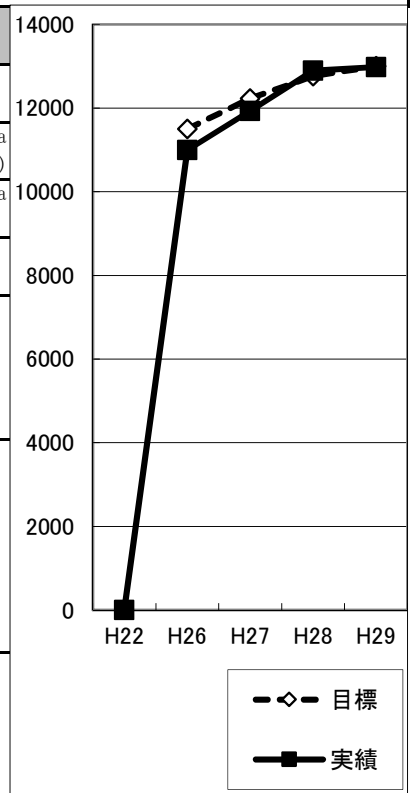
評価対象年度 平成29年度

政策 4 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	津波被災農地の復旧面積 (ha)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	11,500ha (88.5%)	12,230ha (94.1%)	12,760ha (98.2%)	13,000ha (100.0%)
	農地復旧・除塩対策の施工面積 (ha)	実績値	0ha (0%)	10,994ha (84.6%)	11,930ha (91.8%)	12,895ha (99.2%)	12,980ha (99.8%)
		達成率	-	95.6%	97.5%	101.1%	99.8%

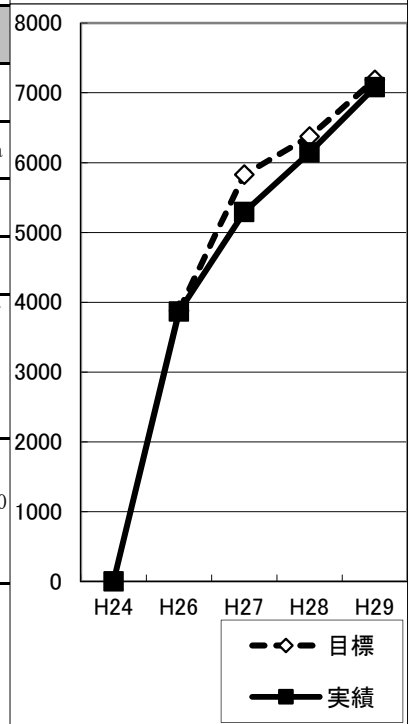


目標値の設定根拠  
 ・平成29年3月14日に見直した「東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧・復興のロードマップ」で示した農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haを目標値に設定。

実績値の分析  
 ・農地復旧は除塩も含め順調に進んできた一方で、災害復旧事業と合わせ復興交付金を活用した農地整備事業との一体施工も計画的に推進している。沿岸部で被害が甚大な地域の復旧にあつては、他事業との調整や入札不調もあり若干目標値に達していない状況にあるものの、平成30年3月末現在、12,782haで完了しており、残りの218haについても平成31年度までに完了するよう、復旧作業を継続して実施している。  
 ・なお、平成30年3月現在、12,980haでほぼ100%着手している。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	津波被災地域における農地復興整備面積(ha)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	3,877ha	5,826ha	6,376ha	7,187ha
	東日本大震災復興交付金を活用した農地整備事業及び直轄災害復旧事業(関連区間)の整備実施地区面積(ha)	実績値	0ha	3,864ha	5,290ha	6,144ha	7,079
		達成率	-	99.7%	90.8%	96.4%	98.5%



目標値の設定根拠  
 ・平成28年3月10日に見直した「東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧復興のロードマップ」により、東日本大震災復興交付金を活用した農地整備事業の農地整備面積、及び直轄特定災害復旧事業(関連区画)の農地整備面積の合計値7,000haを目標値に設定。

実績値の分析  
 ・関係市町の復興まちづくり計画との調整による遅延や他事業との調整による遅延により、目標に達していない状況にある。  
 ・平成29年3月14日に再度見直したロードマップに基づき、残った区域については、平成30年度完成を目指す予定。

全国平均値や近隣他県等との比較

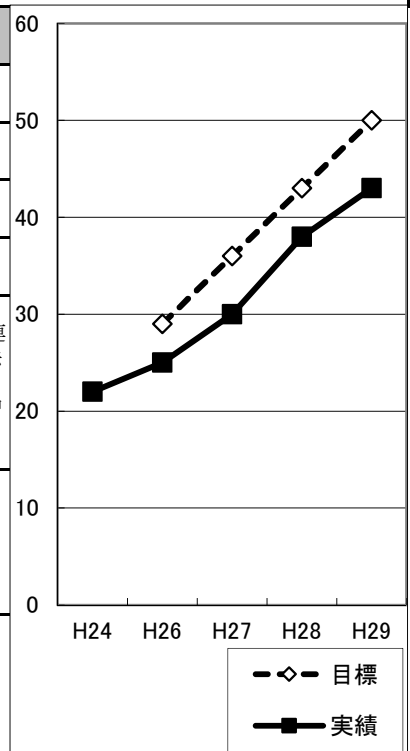
評価対象年度 平成29年度

政策 4 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災地域における先進的園芸 経営体(法人)数 [フロー型の指標] 宮城県調べ	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	29	36	43	50
		実績値	22	25	30	38	43
		達成率	-	86.2%	83.3%	88.4%	86.0%

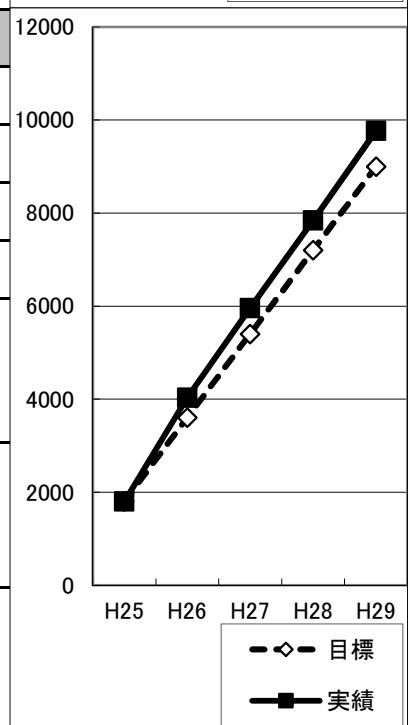


**目標値の設定根拠**  
 ・震災後、大きな被害を受けた沿岸部の園芸産地では、単なる復旧にとどまらない復興に向けて、農業生産法人が雇用により先進的な施設園芸に取り組むなど、民間企業等との連携による新たな動きが活発化している。このことから、新たに大規模園芸に取り組む農業法人を育成することで、創造的復興に取り組む。  
 ・なお、平成27年度に「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」の見直し作業を行い、プランの中にも指標として設定している。

**実績値の分析**  
 ・農業法人への実態調査等を通じて実績を把握している。震災後、新たに施設園芸や土地利用型露地園芸等に取り組む農業法人が増えており、先進的園芸経営体数は昨年度から5経営体増加した。

全国平均値や近隣他県等との比較

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	高能力繁殖雌牛導入・保留頭 数(頭)[累計] [ストック型の指標] 県内の導入保留頭数の内本 原登録頭数(頭)	指標測定年度	H25	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	3,600	5,400	7,200	9,000
		実績値	1,800	4,032	5,957	7,838	9,769
		達成率	-	124.0%	115.5%	111.8%	110.7%



**目標値の設定根拠**  
 ・平成29年度開催の全国和牛能力共進会に向け、県・市町村・農協等関係団体が、各種支援を実施し、高能力繁殖雌牛の導入・保留を進めている。繁殖雌牛の導入・保留は、肉用牛基盤の整備の基礎となるものであるとともに高能力雌牛を整備することは、優良産子の生産に直結し、宮城県の肉用牛の評価向上につながる。

**実績値の分析**  
 ・畜産農家戸数は減少傾向にあるが、平成29年9月に開催した全国和牛能力共進会宮城大会に向けた関係機関の肉用牛振興対策などにより、和牛の改良・増殖を地域で集団的に取り組む機運が徐々に高まったことから、平成29年度は前年度を上回る1,931頭の実績となった。

全国平均値や近隣他県等との比較

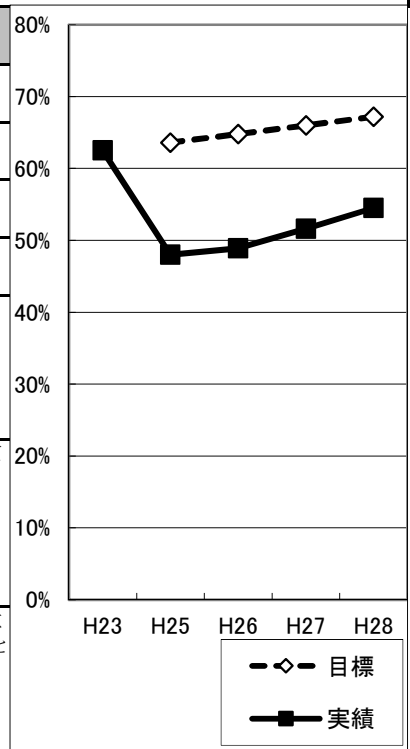
評価対象年度 平成29年度

政策 4 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率(%) [フロー型の指標] 優良農地の確保のため、効率性と安定性を備えた低コスト農業経営を行う事が可能な農地整備	指標測定年度	H23	H25	H26	H27	H28	H28
		目標値	-	63.6%	64.8%	66.0%	67.2%	
		実績値	62.5%	48.0%	48.9%	51.6%	54.5%	
		達成率	-	75.5%	75.5%	78.2%	81.1%	
目標値の設定根拠	・「みやぎ食と農の県民条例基本計画」において、優良な生産基盤の確保と有効活用を図る指標として、平成32年度の「効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率」を72%に設定している。これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定している。							
実績値の分析	・農地集積の対象者である担い手は、これまで、認定農業者、基本構想水準到達者、特定農業団体及び今後育成すべき農業者の4者であったが、平成25年度から、今後育成すべき農業者を除いた3者となったため、集積率は48.0%と減少した。 ・その後、主に農地中間管理事業の推進により農地集積は着実に進み、平成28年度の集積率は、目標と比べると低いものの54.5%に達した。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北各県の農地利用集積率は、平成29年3月末時点で、青森県51.4%、岩手県50.6%、秋田県66.2%、山形県63.1%、福島県32.5%に対し、本県の集積率は54.5%と東北6県中3番目となっている。							



評価対象年度 平成29年度

政策 4 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	29.2%	60.6%	25.0%	59.5%	27.8%	63.2%
		やや重要		31.4%		34.5%		35.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	9.9%	12.7%	9.9%	13.4%	7.8%	10.0%
		重要ではない		2.8%		3.5%		2.2%	
		分からない		26.7%		27.0%		26.8%	
		調査回答者数		1,772		1,805		1,766	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	3.7%	29.7%	3.9%	33.9%	5.0%	34.3%
		やや満足		26.0%		30.0%		29.3%	
		やや不満	不満群 の割合	16.9%	22.4%	15.6%	21.3%	14.7%	19.5%
		不 満		5.5%		5.7%		4.8%	
		分からない		48.0%		44.9%		46.3%	
		調査回答者数		1,761		1,786		1,733	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	26.9%	57.9%	22.6%	55.0%	26.2%	59.4%
		やや重要		31.0%		32.4%		33.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	12.4%	16.5%	11.2%	15.9%	7.5%	9.8%
		重要ではない		4.1%		4.7%		2.3%	
		分からない		25.5%		29.1%		30.7%	
		調査回答者数		654		698		690	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	2.6%	28.8%	2.6%	31.0%	5.6%	34.7%
		やや満足		26.2%		28.4%		29.1%	
		やや不満	不満群 の割合	17.8%	22.4%	15.1%	20.6%	11.6%	14.2%
		不 満		4.6%		5.5%		2.6%	
		分からない		48.9%		48.3%		51.1%	
		調査回答者数		653		689		683	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	30.8%	62.5%	26.7%	62.5%	29.3%	65.5%
		やや重要		31.7%		35.8%		36.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.5%	10.5%	9.2%	12.1%	8.1%	9.8%
		重要ではない		2.0%		2.9%		1.7%	
		分からない		27.1%		25.4%		24.7%	
		調査回答者数		1,074		1,083		1,038	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.4%	30.0%	4.8%	35.4%	4.7%	33.4%
		やや満足		25.6%		30.6%		28.7%	
		やや不満	不満群 の割合	16.7%	22.7%	15.9%	21.8%	17.0%	23.1%
		不 満		6.0%		5.9%		6.1%	
		分からない		47.4%		42.9%		43.5%	
		調査回答者数		1,068		1,073		1,017	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村



評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	4	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
1	緊急	①01 東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	12,070,050	事業概要 震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。			平成29年度の実施状況・成果 ・国営仙台東地区では1,900haのうち約1,250haの大 区画化工事が完成した。 ・被災した農地293haが完成した。(復旧対象面積約 13,000haのうち12,782haで完成) ・引き続き、被災した排水機場3か所の復旧工事 を行った。(47か所のうち43か所で完成) ・被災した海岸保全施設13地区が完成した。(103地 区のうち64地区で完成)				
		農林水産部 農村振興課, 農村整備課	ビジョン 関連: 取組6	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	成果があつた	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								13,843,894	9,392,856	7,949,332	12,070,050
2	緊急	①02 東日本大震災農業生産対策事業	463,855	事業概要 農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得、被災農地の生産性回復の取組等に対して助成する。			平成29年度の実施状況・成果 ・共同利用施設の復旧及び再編整備のほか、営農の再開に必要な農業機械や資機材の導入を支援した。 ・農作物への放射性物質の吸収抑制を図るため、5市町、約3,393haにおいてカリ質肥料の施用が行われた。 ・被災農地の地力回復を図るため、約95haにおいて 土壌改良資材の施用が行われた。 ・家畜の改良体制の再構築を目的として受精卵の導入を実施した。				
		農林水産部 農産環境課, 畜産課	ビジョン 関連: 取組6	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								1,173,788	1,103,599	933,741	463,855
3	緊急	①05 被災地域農業復興総合支援事業	1,143	事業概要 被害を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援する。			平成29年度の実施状況・成果 ・石巻市、東松島市、気仙沼市、南三陸町において、円滑な事業実施が図られた。				
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連: 取組6	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								2,932,258	3,077,595	1,025,447	1,143
4	緊急	①06 耕作放棄地活用支援事業	-	事業概要 被災した農業者や農業法人が、県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対して支援する。			平成29年度の実施状況・成果 ・県内の耕作放棄地を活用した地区に対して継続支援を行った。				
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連: 取組6	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)				
				概ね妥当	ある程度成果があつた	-	維持	H26	H27	H28	H29
								-	-	-	-

年度	緊急	事業概要	事業費	事業の分析結果				平成29年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
5	① 07	農業制度資金活用者等経営支援事業	424	被災農業者の経営体等に対して、民間の専門家等を活用し、経営の再建・継続・発展に向けて支援する。				・県内4経営体を対象に支援を行い、うち2経営体に民間専門家(中小企業企業診断士)を活用した経営改善と発展に向けたコンサルテーションを実施し、資金繰り管理の改善や経営継承に向けた取り組みが開始されるなど、課題の解決が図られた。			
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	466	561	587	424
6-1	① 09-1	東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業	156	災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				・平成24年12月で貸付が終了したため、平成29年度は過年度利子補給のみ 利子補給額 6市町 156千円 *H30年度で対象の利子補給が終了する。			
		農林水産部 農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組11	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	740	535	335	156
6-2	① 09-2	市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	39	災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				・平成24年12月で貸付けが終了したため、平成29年度は過年度利子補給のみ 利子補給額 6市町 39千円 *H30年度で対象の利子補給が終了する。			
		農林水産部 農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組11	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	185	134	84	39
7	① 14	農林水産金融対策事業	1,303,364	農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。				・制度資金説明会等の開催(6回) ・利子の補給(162,519千円) ・融資機関への預託(1,135,278円) ・その他(5,567千円)			
		農林水産部 農林水産経営支援課	ビジョン 取組11 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	784,170	789,076	779,022	1,303,364
8	① 16	自治法派遣職員・任期付職員専門研修事業	1,719	農業農村整備事業に携わる地方自治法による派遣職員や任期付職員の能力向上を目指して、災害復旧・復興を主体とした技術研修を実施するとともに、再生期に求められる人材を育成するため、技術力の強化・継承、人づくりを充実させる。 また、地方自治法による職員の派遣をいただいている都道府県の要請に基づき派遣元におけるセミナーを実施する。				・積算システム・CAD等の技術研修の開催 3回 受講者 延べ47人 ・専門技術研修への派遣 7人 ・地方自治法派遣元セミナーの開催 9回			
		農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,825	1,612	1,844	1,719

年度	事業番号	事業名	事業費	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
9	19	被災農地再生支援事業	6,806	東日本大震災の津波により被災した農地において営農再開した農業者が速やかに農業生産復旧等を図るための石礫除去や農地の生産力回復への取組を支援する。				平成29年度事業は、気仙沼市の1事業社で石礫除去対策を17ha、園芸農地再生は山元町の3事業社で93.3ha実施した。			
		農林水産部 農産環境課	ビジョン 関連:取組6	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	6,806
10	20	次世代施設園芸地域展開促進事業	2,546	次世代施設園芸導入加速化支援事業により平成28年度に石巻市北上に整備された宮城県拠点で得られた成果を近隣地域や県内各地の農業者等に伝達することにより、地域における次世代施設園芸の普及拡大を図る。				セミナー・研修会等を開催し、宮城拠点で得られた取組成果を県内外の農業者・関係者等に広く周知した。 ・パブリカセミナー 3回 ・次世代施設園芸推進大会 1回 ・高度環境制御セミナー 2回 ・地域資源エネルギー活用推進セミナー 1回 ほか			
		農林水産部 園芸振興室	ビジョン 関連:取組6	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	2,546
11	03	東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	12,070,050	震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。				・国営仙台東地区では1,900haのうち約1,250haの大区画化工事が完成した。 ・被災した農地293haが完成した。(復旧対象面積約13,000haのうち12,782haで完成) ・引き続き、被災した排水機場3か所の復旧工事を行った。(47か所のうち43か所で完成) ・被災した海岸保全施設13地区が完成した。(103地区のうち64地区で完成)			
		農林水産部 農村振興課, 農村整備課	4①① 再掲 ビジョン 関連:取組6	妥当	成果があった	効率的	維持	13,843,894	9,392,856	7,949,332	12,070,050
12	04	東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	33,112,617	津波により被災した農村地域において、農山漁村地域の復興に必要な生産基盤の総合的な整備を実施する。 あわせて、認定農業者等、将来の農業生産を担う者への農用地の利用集積を図る。				・農地整備事業ほか2事業,11地区において、農地の区画整理350haや暗渠排水工671ha,排水機場の整備を行った。 ・農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を11地区で行った。 ・平成29年度実績17回(計画13回)			
		農林水産部 農村整備課, 農地復興推進室	ビジョン 関連:取組6	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	14,080,377	25,029,098	24,299,608	33,112,617
13	05	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	19,059,068	被災した農地・農業用施設等について、被災地等の農業が速やかに再生できるよう農業生産基盤等の整備を総合的に実施することにより、東日本大震災からの復興を円滑かつ迅速に推進し、安全で安心して暮らせる地域の再生を図る。				・農地整備事業ほか11事業27地区において、農地の区画整理378haや暗渠排水工730ha,排水機場及び情報基盤の整備に着手した。 ・農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を13地区で行った。 ・平成29年度実績25回(計画19回)			
		農林水産部 農村整備課	ビジョン 関連:取組6	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,772,949	630,012	8,442,379	19,059,068

14	緊急	③ 02 東日本大震災農 業生産対策事業	463,855	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得、被災農地の生産性回復の取組等に対して助成する。				・共同利用施設の復旧及び再編整備のほか、営農の再開に必要な農業機械や資機材の導入を支援した。 ・農作物への放射性物質の吸収抑制を図るため、5市町、約3,393haにおいてカリ質肥料の施用が行われた。 ・被災農地の地力回復を図るため、約95haにおいて土壌改良資材の施用が行われた。 ・家畜の改良体制の再構築を目的として受精卵の導入を実施した。			
15	緊急	③ 05 食料生産地域再生のための先端技術展開事業(農業関係)	48,494	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
16	緊急	③ 10 園芸振興戦略総合対策事業	17,603	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
17	緊急	③ 11 みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業	14,905	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部	4①① 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農産環境課, 畜産課	ビジョン 関連: 取組6	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,173,788	1,103,599	933,741	463,855
		農林水産部	ビジョン 取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農業振興課	ビジョン 取組6	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	縮小	66,844	54,784	53,828	48,494
		農林水産部	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		園芸振興室	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	7,449	8,262	7,265	17,603
		農林水産部	ビジョン 関連: 取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農産環境課	ビジョン 関連: 取組6	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	13,923	13,902	14,905

18	③ 12	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	45,599	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		農林水産部 畜産課	ビジョン 関連：取組6	「好平茂」号や「勝洋」号等の本県基幹種雄牛産子の優良子牛の県内保留を支援し、県内の生産基盤を強固にすることで、県内畜産業の復興と畜産経営体の拡大を推進する。				産子検査でA2級以上の優良な雌産子223頭の増頭を促進した。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	15,080	30,000	30,000	45,599
19	③ 13	大規模経営体育成支援事業	4,959	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	本県農業を牽引する先進的な大規模経営体の育成を図るため、先端技術の導入や新規品目・新規部門の導入により、経営の高度化を支援する。				大規模土地利用型モデル経営体の設置 4法人 ・モデル法人に対する水稲乾田直播栽培等支援 ・経営の最適化診断 ・効率的な生産管理等を行うICTシステム導入 ・支援機関のネットワーク構築とネットワーク会議の開催 ・経営高度化研修会の開催 1回 ・事業目標を達成したことから、廃止。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	3,990	3,923	4,959
20	③ 14	地域農業担い手育成支援事業	1,891	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 取組11 地創1(2)③	東日本大震災からの復興と地域の発展のため、その担い手となる認定農業者及び集落営農組織の経営力の強化を支援する。				農業改良普及センター単位で経営体育成研修会を開催した。 ・集落営農組織等の法人化支援を実施。 ・法人の経営安定化のため、中小企業企業診断士や社会保険労務士等民間専門家の派遣を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,900	1,816	1,891
21	③ 17	次世代施設園芸地域展開促進事業	2,546	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		農林水産部 園芸振興室	4④① 再掲 ビジョン 関連：取組6	次世代施設園芸導入加速化支援事業により平成28年度に石巻市北上に整備された宮城県拠点で得られた成果を近隣地域や県内各地の農業者等に伝達することにより、地域における次世代施設園芸の普及拡大を図る。				セミナー・研修会等を開催し、宮城拠点で得られた取組成果を県内外の農業者・関係者等に広く周知した。 ・パブリカセミナー 3回 ・次世代施設園芸推進大会 1回 ・高度環境制御セミナー 2回 ・地域資源エネルギー活用推進セミナー 1回 ほか			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	2,546
22	④ 01	食育・地産地消推進事業	6,192	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		農林水産部 食産業振興課	4④⑥ 再掲 ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進する。 また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。				地産地消推進店と協力し、「ホヤ」、「仙台牛」、「カキ&イチゴ」キャンペーンを行い、県産食材のPRを行った。 ・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業を実施した(24件)。 ・高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数55件、応募校数16校)を実施するとともに、地産地消への理解を深めるため、お弁当コンテストのレシピを活用した「みやぎ輝きレシピブック」を作成し、県内各高等学校及び量販店等に配布した。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,395	4,676	4,588	6,192

23	④ 02	中山間地域等直接支払交付金事業	249,222	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				中山間地域等の条件不利地域において、農地の荒廃を防ぎ、多面的機能を継続的、効果的に発揮させるため、農業生産活動及びサポート体制の構築を支援する。				・中山間地域等条件不利農地の保全活動支援 2,273ha(活動協定数 233協定)			
23	農林水産部 農村振興課	ビジョン 取組30 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	222,079	237,392	247,910	249,222	
24	④ 03	多面的機能支払事業	2,121,196	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動を支援する。				・農地・水路等の基礎的な保全活動や農村環境の保全のための活動を支援 73,240ha(活動組織数 992組織)			
24	農林水産部 農村振興課	ビジョン 取組30 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	583,470	2,010,266	2,087,959	2,121,196	
25	④ 05	みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	1,178	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の記録の継承、支援への感謝、継続的な復興への支援及び防災対策の重要性を喚起するため、パネル展等を開催し、復旧・復興の情報発信に努める。				・復旧・復興パネル展開催 23回(前年度と同様)			
25	農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,067	1,111	3,832	1,178	
26	④ 06	みやぎ農山漁村交流促進事業	5,155	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				農林漁業体験受入に取り組む地域グリーン・ツーリズム実践団体を対象とし、農山漁村における宿泊体験や情報発信PR活動等に係る事業費を補助し、震災復興や都市と農山漁村の交流促進を図り、新たなひとの流れをつくる。				・農山漁村における宿泊体験等への補助 申請団体数 4団体 取組学生数 571人 ・地域グリーン・ツーリズムPR事業 農村振興マップ作成 1,500部 農林漁家体験民宿サイトへの掲載支援			
26	農林水産部 農村振興課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	69	2,943	8,026	5,155	
決算(見込)額計			81,074,632								
決算(見込)額計(再掲分除き)			68,531,989								

評価対象年度	平成29年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	4	施策	2
施策名		2 活力ある林業の再生		施策担当 部局	農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系		4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (林業振興課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	<b>①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援</b> ◇ 間伐等の森林整備を推進し、県産材の安定供給を図る。 ◇ 木材加工施設や乾燥施設等の整備を更に推進し、「優良品やぎ材」の供給力を強化する。
	<b>②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援</b> ◇ 県産材を使用した住宅の建築や民間施設等の木造・木質化を支援する。 ◇ 木材チップ処理加工施設や発電・熱利用施設の整備を支援するとともに、未利用間伐材等の収集・運搬を促進し、木質バイオマスの利用拡大を図る。
	<b>③海岸防災林の再生と県土保全の推進</b> ◇ 県土の保全や県民生活の安全を確保するため、治山施設(海岸防潮堤等)の早期復旧を図るとともに、海岸防災林の計画的な復旧を進める。 ◇ 海岸防災林の復旧に必要な抵抗性クロマツ等の優良種苗を安定的に生産するため、生産施設等の整備を支援する。 ◇ 被災森林や造林未済地の再植林を進めるとともに、間伐等の森林整備を推進し、下流域における災害の未然防止など森林の公益的機能の持続的な発揮を確保する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	9,516,955	9,308,995	9,376,206	7,877,820

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																																					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 被災した木材加工施設における製品出荷額(億円)</td> <td>0億円 (平成22年度)</td> <td>273億円 (平成29年度)</td> <td>456億円 (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>167.0%</td> <td>273億円 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2 優良品やぎ材の出荷量(m<sup>3</sup>)</td> <td>22,900m<sup>3</sup> (平成20年度)</td> <td>37,000m<sup>3</sup> (平成28年度)</td> <td>35,000m<sup>3</sup> (平成28年度)</td> <td>B</td> <td>94.6%</td> <td>39,000m<sup>3</sup> (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3 海岸防災林(民有林)復旧面積(ha) [累計]</td> <td>0ha (0%) (平成22年度)</td> <td>250ha (38.5%) (平成29年度)</td> <td>294ha (45.2%) (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>117.6%</td> <td>250ha (38.5%) (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>4 被災地域における木質バイオマス活用量(万トン)</td> <td>0万トン (平成22年度)</td> <td>35万トン (平成29年度)</td> <td>- (平成29年度)</td> <td>N</td> <td>-</td> <td>35万トン (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1 被災した木材加工施設における製品出荷額(億円)	0億円 (平成22年度)	273億円 (平成29年度)	456億円 (平成29年度)	A	167.0%	273億円 (平成29年度)	2 優良品やぎ材の出荷量(m <sup>3</sup> )	22,900m <sup>3</sup> (平成20年度)	37,000m <sup>3</sup> (平成28年度)	35,000m <sup>3</sup> (平成28年度)	B	94.6%	39,000m <sup>3</sup> (平成29年度)	3 海岸防災林(民有林)復旧面積(ha) [累計]	0ha (0%) (平成22年度)	250ha (38.5%) (平成29年度)	294ha (45.2%) (平成29年度)	A	117.6%	250ha (38.5%) (平成29年度)	4 被災地域における木質バイオマス活用量(万トン)	0万トン (平成22年度)	35万トン (平成29年度)	- (平成29年度)	N	-	35万トン (平成29年度)
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																											
			達成率																																			
1 被災した木材加工施設における製品出荷額(億円)	0億円 (平成22年度)	273億円 (平成29年度)	456億円 (平成29年度)	A	167.0%	273億円 (平成29年度)																																
2 優良品やぎ材の出荷量(m <sup>3</sup> )	22,900m <sup>3</sup> (平成20年度)	37,000m <sup>3</sup> (平成28年度)	35,000m <sup>3</sup> (平成28年度)	B	94.6%	39,000m <sup>3</sup> (平成29年度)																																
3 海岸防災林(民有林)復旧面積(ha) [累計]	0ha (0%) (平成22年度)	250ha (38.5%) (平成29年度)	294ha (45.2%) (平成29年度)	A	117.6%	250ha (38.5%) (平成29年度)																																
4 被災地域における木質バイオマス活用量(万トン)	0万トン (平成22年度)	35万トン (平成29年度)	- (平成29年度)	N	-	35万トン (平成29年度)																																

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	33.5%	16.1%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

評価の理由	
<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「被災した木材加工施設における製品出荷額」は、456億円で達成率167.0%となり、達成度「A」とした。</li> <li>・二つ目の指標「優良品やぎ材の出荷量」は、目標値を下回る達成率94.6%となり、達成度「B」とした。</li> <li>・三つ目の指標「海岸防災林(民有林)復旧面積」は、達成率が117.6%、達成度「A」とした。</li> <li>・四つ目の指標「被災地域における木質バイオマス活用量」は、統計数値が確定していないことから、達成度「N」とした。</li> </ul>
<b>県民意識</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策に対する重視度は、高重視群が54.8%と高い一方、施策に対する満足群は「分からない」が50.5%で最も高く、全体的には県民生活との関わり等が十分伝わっていない状況が伺える。</li> <li>・一方、個別の施策では、海岸防災林の再生と県土保全の推進については関心も高く、15施策中5番目に高い数値となっている。</li> </ul>
<b>社会経済情勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興住宅等の建設や被災地域の拠点施設の整備促進など復興需要に伴い、木材需要は高い水準で推移している。</li> <li>・海岸防災林は津波により民有林で約800haの被害が発生しており、背後地の農地や宅地等の保全を図る上で早期復旧が求められている。</li> <li>・木質バイオマスについては、電力会社や製紙会社において発電利用が次々と計画され、利用間伐材等の木質バイオマス利用拡大が見込まれる。</li> </ul>
<b>事業の成果等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「<b>①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援</b>」と「<b>②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援</b>」は、木材生産の基盤である林道災害復旧工事が概ね完了したことや、被災住宅の再建や地域の拠点施設への木材需要に応えるための被災施設再建支援事業の実施など成果がでている。</li> <li>また、木質バイオマス利用については、沿岸部で新たな発電施設の設置や複数の施設整備計画があることなどから、今後も木質燃料の需要増加が見込まれる。</li> <li>・「<b>③海岸防災林の再生と県土保全の推進</b>」は、関係する各種計画や他の復旧・復興事業関係機関との調整を行った結果、植栽に必要な基盤造成は約605haに着手し、植栽は340ha完了するなど、着実に進捗が図られている。</li> <li>・以上により、施策の目的である「活力ある林業の再生」は「概ね順調」に推移していると判断する。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p><b>①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災住宅の再建や、地域の拠点施設等の再整備を行う際に必要な木材需要に的確に対応するため、優良品やぎ材の供給力強化が必要である。</li> </ul>	<p><b>①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木材加工流通施設や乾燥施設等の整備を更に推進し、優良品やぎ材の供給力強化を継続して支援していく。</li> </ul>
<p><b>②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産材を使用した災害公営住宅や公共施設整備等を通じて、被災者の住宅・生活再建を支援する必要がある。</li> <li>・木質バイオマスの利活用を拡大していくため、新たな利用施設を県内にバランス良く整備していくことや、森林由来の木質燃料が安定的に供給できる体制整備が重要である。</li> </ul>	<p><b>②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「県産材利用エコ住宅普及促進事業」を通じた被災者の住宅再建支援を継続していく。</li> <li>・木質バイオマスの利用については、地域の森林資源を地域内で上手く循環利用する地域内完結型の比較的小規模な施設整備を積極的に推進するとともに、地域森林由来の木質燃料を安定的に調達できる仕組みづくりへの支援を継続する。</li> </ul>
<p><b>③海岸防災林の再生と県土保全の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸防災林の復旧については、農地や居住地を災害から守るなど地域の生活環境等の保全を図るため、計画的かつ早期の復旧を図る必要がある。</li> </ul>	<p><b>③海岸防災林の再生と県土保全の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸防災林の復旧については、関係機関との調整を進めながら盛土等の基盤造成を平成30年度までに完成させ、仙台湾沿岸部において平成32年度までに650haの植栽完了を目指している。使用する苗木の生産は気象条件等によっても左右されるが、生産者との需給調整等を行い、計画的に造成を進める。平成30年度は基盤造成の完了箇所において、約50haの植栽を実施する。</li> </ul>



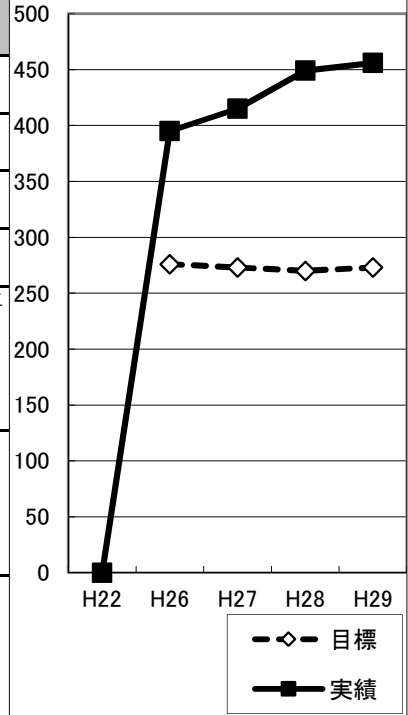
評価対象年度 平成29年度

政策 4 施策 2

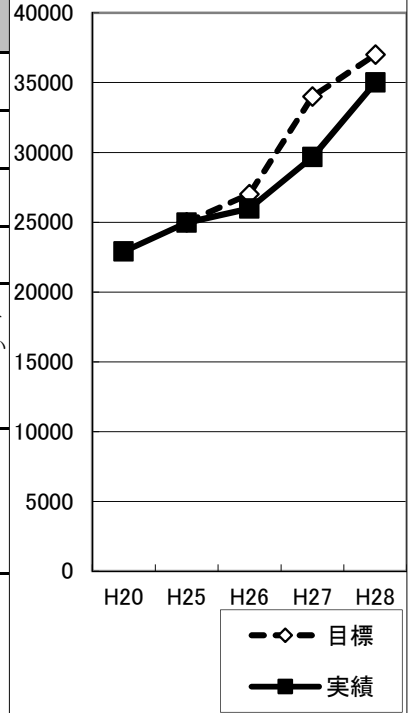
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	被災した木材加工施設における製品出荷額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29	
		目標値	-	276	273	270	273	
	被災した木材加工施設における製品出荷額の合計(木製品生産量×設定時単価)	実績値	0	395	415	449	456	
		達成率	-	143.1%	152.0%	166.3%	167.0%	
目標値の設定根拠	・木材産業の復興状況を測る指標として、補助事業を導入して施設が復旧した主要工場について、震災前の製品出荷額を参考に、復旧後の製品出荷額を目標値として設定した。							
実績値の分析	・被災工場の復旧は平成25年度までに完了、その後は復興需要により大型工場を中心に業績が好調で、震災前を大きく上回っている。平成29年度の実績も前年比で増加している。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	優良みやぎ材の出荷量(m³) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	H28
		目標値	-	25,000	27,000	34,000	37,000	
	優良みやぎ材(品質規格基準適合製材品)出荷量 [林業振興課調査]	実績値	22,900	24,967	25,975	29,673	35,000	
		達成率	-	99.9%	96.2%	87.3%	94.6%	
目標値の設定根拠	・住宅建築に供給される製材品には、高い品質、性能、規格が求められているが、県産材による人工乾燥材等の高品質材の生産・流通は極めて低位な状況である。このため、木材産業の高度化と流通拡大の状況を測る指標として、県産材による規格化された品質の高い「優良みやぎ材」の出荷量を目標指標として設定した。							
実績値の分析	・「優良みやぎ材」出荷量は、復興住宅や被災者の住宅再建等の需要により、増加している。 ・復興需要が落ち着いた平成28年以降も、引き続き増加傾向にあり、目標値をほぼ達成した。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・「優良みやぎ材」は県産材を原料に県内で加工された木製品について、規格や寸法、含水率などの品質検査で合格した製品であり、この指標は宮城県独自の指標であるため比較は困難である。							



評価対象年度 平成29年度

政策 4 施策 2

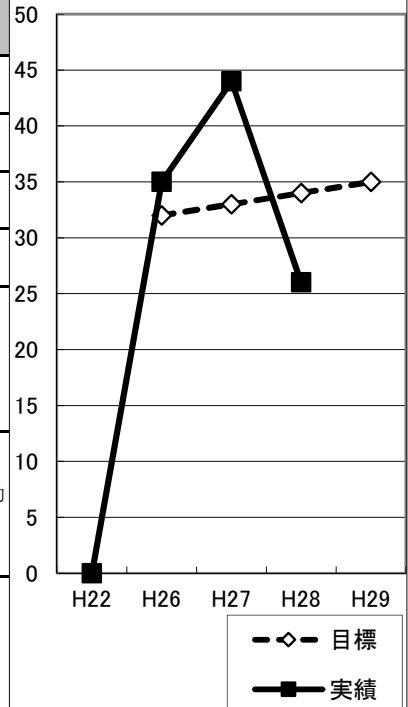
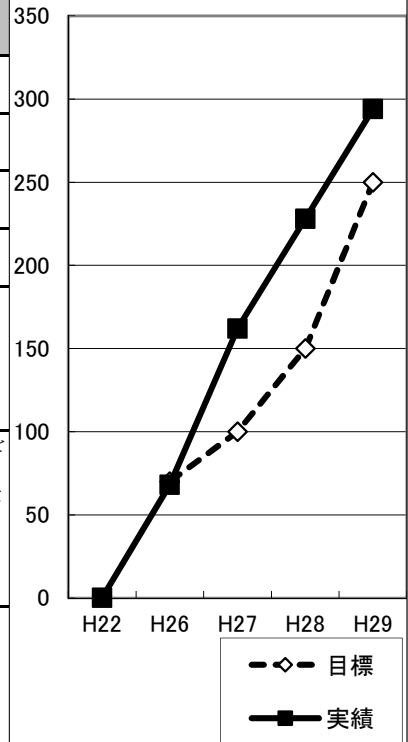
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	海岸防災林(民有林)復旧面積(ha)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	70ha (10.8%)	100ha (15.4%)	150ha (23.1%)	250ha (38.5%)	
	実績値	0ha (0%)	68ha (10.5%)	162ha (24.9%)	228ha (35.1%)	294ha (45.2%)	
	達成率	-	97.1%	162.0%	152.0%	117.6%	
目標値の設定根拠	・被災した海岸防災林約750haの、大面積に被災し早急に復旧を要する民有林約650haのうち、平成29年度までの目標を250haと設定した。						
実績値の分析	・被害規模の大きい仙台湾沿岸地区約650haについては、林野庁の直轄事業により復旧を行っており、植栽に先立ち施工される植生基盤造成は約501haに着手し、植栽完了は約314haとなっている。また、七北田川以北の県営事業地区約100haについては、隣接工事との工程調整等を進めた結果、植生基盤造成はほぼ全域(約100ha)に着手し、植栽完了は約26haとなっている。 ・今後も、基盤造成完了地から計画的に植栽を実施していく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災地域における木質バイオマス活用量(万トン) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	32	33	34	35	
	実績値	0	35	44	26	-	
	達成率	-	109.4%	133.3%	76.5%	-	
目標値の設定根拠	・既存バイオマス利用施設の段階的復旧や、今後の補助事業等で導入される木質バイオマス利用施設の増加を見込んで目標値を設定した。						
実績値の分析	・平成28年度は、沿岸部の木材加工施設において、合板生産量を減産した影響で木質バイオマスボイラーの稼働が低迷し、活用量が減少した。 ・平成29年度の実績値は5月末までに判明する予定である。合板生産やチップ材需要の動向から見て平成29年度は前年比増加が予想される。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成29年度

政策 4 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	20.5%	51.5%	18.0%	52.3%	19.5%	54.8%
		やや重要		31.0%		34.3%		35.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	13.0%	16.2%	10.8%	15.3%	9.8%	13.1%
		重要ではない		3.2%		4.5%		3.3%	
		分からない		32.3%		32.3%		32.1%	
		調査回答者数		1,792		1,835		1,799	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	3.8%	30.0%	3.9%	32.9%	4.9%	33.5%
		やや満足		26.2%		29.0%		28.6%	
		やや不満	不満群 の割合	14.2%	17.5%	12.6%	17.1%	12.0%	16.1%
		不満		3.3%		4.5%		4.1%	
		分からない		52.5%		50.0%		50.5%	
		調査回答者数		1,771		1,823		1,777	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	20.2%	49.5%	17.5%	50.0%	19.2%	56.2%
		やや重要		29.3%		32.5%		37.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	14.4%	18.5%	9.5%	15.4%	8.4%	10.7%
		重要ではない		4.1%		5.9%		2.3%	
		分からない		32.0%		34.5%		33.1%	
		調査回答者数		665		707		703	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	3.3%	29.4%	2.6%	31.6%	5.6%	35.8%
		やや満足		26.1%		29.0%		30.2%	
		やや不満	不満群 の割合	13.9%	17.5%	11.2%	15.6%	9.0%	12.2%
		不満		3.6%		4.4%		3.2%	
		分からない		53.0%		52.8%		52.0%	
		調査回答者数		660		703		698	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	20.8%	53.1%	18.4%	54.0%	19.8%	54.1%
		やや重要		32.3%		35.6%		34.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	12.1%	14.7%	11.5%	15.2%	10.6%	14.4%
		重要ではない		2.6%		3.7%		3.8%	
		分からない		32.2%		30.8%		31.5%	
		調査回答者数		1,084		1,104		1,057	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.1%	30.4%	4.5%	33.7%	4.5%	31.9%
		やや満足		26.3%		29.2%		27.4%	
		やや不満	不満群 の割合	14.5%	17.6%	13.4%	18.1%	13.7%	18.3%
		不満		3.1%		4.7%		4.6%	
		分からない		52.1%		48.3%		49.8%	
		調査回答者数		1,072		1,096		1,044	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	4	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
1	03	森林育成事業	555,300	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。			・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積[年間] 1,608ha				
		農林水産部 森林整備課	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	673,762	644,910	524,051	555,300				
2	04	温暖化防止間伐推進事業	159,139	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育(切捨)間伐や利用(搬出)間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。			・二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心とした間伐を行ったほか、間伐に必要な作業道の整備を支援し、温暖化防止に取り組んだ。 当事業による間伐面積[年間] 585ha 当事業による作業道整備[年間] 16,720m				
		農林水産部 森林整備課	1③② 再掲 ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	168,041	137,259	149,045	159,139				
3	05	里山林健全化事業	22,900	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、人家・道路等周辺等箇所における被害木の駆除を支援する。また、景勝地の遊歩道等脇でくん蒸処理された松くい虫被害材を林外搬出し、バイオマス燃料等として有効活用し、森林環境の向上を図る。			・拡散傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除を支援し、被害拡大の抑制を図った。 ・景勝地において、林内集積された被害材を搬出・有効利用し、森林環境と森林機能の向上を図った。 ナラ枯れ駆除実績 1,000㎡ 被害材の搬出 260㎡				
		農林水産部 森林整備課	1③② 再掲 ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	18,608	78,931	28,132	22,900				
4	06	環境林型県有林造成事業	24,129	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生への未然防止を図る。			・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 保育等森林整備 112ha				
		農林水産部 森林整備課	1③② 再掲 ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	51,831	51,745	22,727	24,129				

5	① 07	復興木材供給対策間伐推進事業	190,080	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		地球温暖化防止とともに、住宅再建等の復興に必要な木材を供給することを目的に、搬出間伐に対して支援する。				・伐採する木材の搬出を伴う間伐作業を支援し、復興に必要な木材の安定供給を図った。 当事業による間伐面積 440ha 当事業による搬出材積 31,000m <sup>3</sup> *供給対象とする復興住宅の建設が落ち着いてきたため終了するが、H30年度新規「県産木材供給対策間伐推進事業」に移行する。					
	農林水産部 森林整備課	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	35,588	206,144	190,080	
6	② 01	被災施設再建支援事業	366,609	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		復興住宅や民間施設等の木造・木質化を支援するとともに、復興に必要な県産材の供給力強化を図る。				・平成29年度末で、住宅支援(545件、県産材使用量約8,970m <sup>3</sup> ) (545件のうち244件(45%)が被災者の申請で、住宅再建に貢献している。 ・優良みやぎ材製造支援(396m <sup>3</sup> ) ・内装木質化 3件 ・木製品配備 6件					
緊急	農林水産部 林業振興課	ビジョン ※取組7 ※取組27 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	346,890	336,496	449,194	366,609	
7	② 04	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	28,556	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料として利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。				・未利用バイオマス搬出支援 13,829m <sup>3</sup> ・木質バイオマスボイラー導入支援 2台 ・木質バイオマス利用地域モデル支援 7台 (パレットストーブ導入支援)					
緊急	農林水産部 林業振興課	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	22,430	28,556	
8	③ 01	治山事業(復興)	76,978	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により新たに発生した林地崩壊について、今後の降雨等による崩壊の拡大や土石の流出等を防止するため、治山ダムや山腹施設を設置し、県土及び県民生活の保全を図る。				・東日本大震災で被災した山地崩壊箇所1か所の復旧工事を施工した。 ・平成28年度までに9か所のうち、7か所で工事が完了し、平成29年度で全ての復旧工事が完了した。					
緊急	農林水産部 森林整備課	ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	170,814	211,448	88,315	76,978	
9	③ 02	治山施設災害復旧事業(海岸事業)	4,390,797	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		津波により甚大な被害が発生している治山施設(海岸防潮堤等)について、県土及び県民生活を保全するため、早期に復旧を図る。				・海岸防潮堤等の復旧工事を実施し、全15か所のうち、新たに5か所が完成した(累計で14か所完成)。 ・仙台湾沿岸地区及び気仙沼地区の国が施工する民有林直轄施設災害復旧事業の一部費用を負担した。					
緊急	農林水産部 森林整備課	ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	3,633,922	3,463,799	5,670,457	4,390,797	

10	③ 03 緊急	海岸防災林造成事業(復興)	1,478,978	事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				県土及び県民生活を保全するため、津波により流失・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害・飛砂防備保安林)等について早期復旧を図る。	・関係者との調整や用地買収を進めた結果、約100ha中、約99haに着手し、そのうち約20haで植栽が完了した。							
		ビジョン 関連:取組32		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	421,933	1,066,643	1,320,901	1,478,978	
11	③ 04 緊急	海岸防災林造成事業(国直轄事業)	303,684	事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		ビジョン 関連:取組32		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	196,790	277,168	415,711	303,684	
				県土及び県民生活を保全するため、津波により流失・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害・飛砂防備保安林)等について早期復旧を図る。				・仙台湾沿岸地区で国が施工する直轄治山事業の費用の一部を負担した。				
12	③ 05	林業種苗生産施設体制整備事業	16,109	事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		ビジョン 関連:取組29		妥当	成果があった	効率的	縮小	2,863	10,638	17,414	16,109	
				海岸林等被災した森林を再生し、被災地の復興を進めるため、優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や育苗生産施設等の整備を支援する。				・苗木の生産施設の増設に対して支援し、被災した海岸防災林の復旧に使用する苗木等の増産が図られた。 施設整備(苗木生産用コンテナ等) 15か所				
13	③ 06	温暖化防止森林更新推進事業	73,370	事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		1③② 再掲 ビジョン 取組27 地創1(1)③		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	35,533	23,323	43,708	73,370	
				森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献する。 また、津波で被災した海岸防災林復旧のための林業種苗の増産を図る。				・低花粉スギ苗の植栽や、コンテナ苗を使用した低コストな手法による植栽を支援するとともに、海岸防災林復旧に使用する抵抗性クロマツの増産を図った。 当事業による植栽面積[年間] 50ha				
14	③ 07	環境林型県有林造成事業	24,129	事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		1③② 再掲 ビジョン 取組27 地創1(1)③		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	51,831	51,745	22,727	24,129	
				県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生への未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 保育等森林整備 112ha				

15	③ 08	三陸リアスの森保全対策事業	167,062	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の大津波による海岸侵食や、地盤沈下等の地殻変動により侵食を受けて崩壊した山腹で、国庫補助事業の採択基準を満たさない林地崩壊箇所において、林地の保全、海域等への土砂及び枯損木の流出防止を図り、漁業者等地域住民の安全・安心を守る。				・現地調査や工法検討や度重なる入札不調の対策を行った結果、昨年度から繰越していた全10か所を発注し、そのうち3か所が完成した。 ・なお、未完成の7か所については、平成30年度に繰越して施工をする。			
	農林水産部 森林整備課	ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	19,421	167,062				
決算(見込)額計		7,877,820									
決算(見込)額計(再掲分除き)		7,574,153									





評価対象年度	平成29年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	4	施策	3
施策名		3 新たな水産業の創造		施策担当 部局	経済商工観光部, 農 林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系		4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (水産業振興課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	<b>①水産業の早期再開に向けた支援</b> ◇ 震災からの本県水産業の復興のために展開すべき施策を示す, 「水産業の振興に関する基本的な計画」に基づき, 水産業の復興に努める。 ◇ 海底のがれきの撤去作業は長期間を要するため当面は現状の撤去作業を継続するとともに, 更に長期間にわたり操業中に回収されることが想定されるがれきを含めて, 継続的な処理や費用負担等について長期的な処分体制を整備する。 ◇ 漁船漁業や養殖業については漁船・漁具, 養殖施設などの復旧整備を引き続き支援する。 ◇ 流通・加工業については魚市場の衛生高度化や共同利用施設の整備促進, 事業者の早期再開に向けた支援を継続し, 流通・加工機能の一層の回復を図る。 ◇ 震災により経営基盤や生産基盤を失った漁業者・事業者が事業を再開できるまでの間, 借入金の償還などにかかる負担軽減や有利な資金調達などが可能となるよう支援する。
	<b>②水産業集約地域, 漁業拠点の再編整備</b> ◇ 水産物が集積される水産業集積拠点漁港については, 競争力と魅力ある本県水産業の集積拠点として再構築を図る。 ◇ 漁業関連施設の早期復旧と機能回復に向けて取組を推進する。 <b>③競争力と魅力ある水産業の形成</b> ◇ 強い経営体を育成するため, 漁業種類ごとの経営モデルの検討, 6次産業化などの取組を推進する。あわせて, 新規就業者の確保や, 後継者となる担い手の育成などの取組を推進する。 ◇ 水産都市としての活力を強化するため, 生産段階だけでなく水産加工などに携わる経営体における経営体質強化, 関連産業の集積高度化を推進し, 地域の総合産業として飛躍するよう努める。あわせて, 水産物・水産加工品のブランド化, 産学官の連携強化などによる付加価値向上の取組や流通促進, 販路確保・拡大に向けた取組を推進する。 <b>④安全・安心な生産・供給体制の整備</b> ◇ 水産物の安全性確保のため, 引き続き検査体制を強化し, 定期的な監視を行う。 ◇ 風評被害を払拭するため, 安全性のPRを行うとともに, 県産の水産物や水産加工品等の販売支援を行う。 ◇ 漁業者団体が実施している貝毒やノロウイルス等の衛生検査の取組に対し支援する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	117,851,189	60,853,294	39,362,530	41,093,075

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b> ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	716億円 (平成20年)	602億円 (平成29年)	607億円 (平成29年)	A 100.8%	602億円 (平成29年)
	2	水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	2,324億円 (平成28年)	- (平成28年)	N -	2,582億円 (平成29年)
	3	沿岸漁業新規就業者数(人)	26人 (平成23年度)	25人 (平成29年度)	- (平成29年度)	N -	25人 (平成29年度)

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	36.5%	17.5%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「主要5漁港における水揚げ金額」については、平成29年に水揚の拠点となる2つの魚市場が完成し(女川5月、塩竈10月)、水揚の受入に必要な水産加工関連施設も約9割以上回復したことなどから、平成29年の目標値602億円に対し607億円(達成度100.8%)と、目標を超えた実績となり、達成度は「B」から「A」へと上昇した。</li> <li>・二つ目の指標「水産加工品出荷額」については、平成28年の統計数値が確定されておらず実績値が把握できないことから、達成度は「N」となるが、直近に公表(平成30年2月)された平成27年の水産加工品出荷額は2,238億円であり、平成26年と比較すると517億円(30%)増加し、目標値を大幅に超える実績となった。このように出荷額が大幅に伸びていることから、平成28年においても目標値2,324億円を超える見込まれ達成度は「A」になると思われる。</li> <li>・三つ目の指標「沿岸漁業新規就業者数」についても、平成29年度の統計数値が確定されていないことから達成度は「N」となるが、聞き取りなどにより目標値どおり達成することが見込まれ、達成度は「A」評価になると思われる。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年県民意識調査における震災復興計画の分野4・取組3の調査結果では、施策に対する重視度について「高重視群」の割合は65.2%となっている。</li> <li>・また、満足度においても「満足群」の割合が36.5%と、「不満足群」の割合の17.5%を上回っており、県が実施した水産業の早期復興の取組が一定の評価を受けていると考えられる。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能の影響について本県水産物の風評被害は、徐々に解消されつつあるが、未だに大きな影響を及ぼしている。</li> <li>・韓国政府により、平成25年9月から我が県を含む8県の水産物の輸入禁止措置が継続されており、震災前に我が県からホヤ、ホタテ、スケソウダラなどが輸出されていたことから、復興途上にある水産業にとって深刻な問題となっている。</li> <li>・放射能の影響による本県水産物の風評被害対策については、引き続き国内外の消費者に対する安全・安心な県産水産物及び加工品のPR活動や販路の回復・開拓支援、HACCPなどへの対応が求められている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>①水産業の早期再開に向けた支援(16事業) <ul style="list-style-type: none"> <li>・「水産業の振興に関する基本的な計画」に基づき、水産業の復興に努めた。</li> <li>・みやぎの漁場再生事業により、海底などに堆積した漁場がれきは、起重機船等による専門業者及び沖合底びき網漁業などの漁業者が操業中に回収し、平成30年3月末まで1,761㎡のがれきを処理した。平成23年からこれまでに約28万㎡のがれきが回収された。(県庁高層棟(約25万㎡)の約1.1倍程度相当量)</li> <li>・漁船は、復旧を希望する全ての漁船の復旧が完了し、約8,800隻が稼働している。</li> <li>・平成29年に水揚の拠点となる2魚市場が完成した。(女川・塩竈)また、残りの1魚市場(気仙沼)についても復旧整備が進められており、平成30年度内に完成する見込みである。</li> <li>・水産加工関連施設の復旧状況は、製氷・貯水能力が98%、冷凍能力が88%、冷蔵能力が77%まで完了している。</li> <li>・水産加工業者の約95%が事業を再開している。</li> <li>・水産業の人手不足を解消するため、通勤確保支援事業により3団体9ルート、宿舍整備支援事業により17者に交付決定を行い、人材不足の解消を支援した。</li> <li>・水産業の早期再開に向けた支援事業の約9割の事業で「成果があった」と判断されており、順調に推移していると思われる。</li> </ul> </li> <li>②水産業集約地域、漁業拠点の再編整備(10事業) <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県種苗生産施設において、アワビやアカガイ、ホシガレイの種苗を生産し放流等を行った。(アワビ105万個、アカガイ112万個、ホシガレイ8千尾)</li> <li>・漁港の災害復旧事業は、県内全ての140漁港で災害復旧工事に着手しており、平成30年3月末の完成率は県管理漁港77%、市町管理漁港86%となっている。</li> <li>・水産業集約地域、漁業拠点の再編整備事業も8割の事業で「成果があった」と判断されており、順調に推移していると思われる。</li> </ul> </li> <li>③競争力と魅力ある水産業の形成(10事業) <ul style="list-style-type: none"> <li>・沿岸漁業担い手確保対策として就業希望者に対する相談窓口を設置するとともに、「みやぎ漁師カレッジ」として7ヶ月間の長期研修(参加者7名)、5日間の短期研修(2回開催参加者15名)を実施した。長短期研修参加者計22名のうち漁業後継者を除く11名が就業に結びついた。また、本県主催としては初めて漁業就業者フェアin仙台を開催し、県内から12の漁業団体が出展し、80名を超える来場者があり成功裏に終わった。</li> <li>・沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、漁労技術研修会を開催した。</li> <li>・本県水産加工品等水産物の販路開拓支援として、バイヤーオーダー型の商談会を2回開催し、23件の成約を得たことから一定の成果をあげた。</li> <li>・第41回宮城県水産加工品品評会の最優秀賞品が、平成29年度(第56回)農林水産祭で栄えある天皇杯を受賞した。</li> <li>・消費者の方が手に取りやすく、現地へ足を運ぶ際に持ち運びやすく、見やすいA5版の水産加工品の直売所マップを10,000部作成した。</li> <li>・更に首都圏における水産加工品の営業代行の実施や名古屋、大阪における商談会の開催や展示会へ出展した。県産水産物の普及拡大に向けて企業との連携や、「みやぎ水産の日」を積極的に情報発信し、PRを行い消費拡大を図った。</li> <li>・競争力と魅力ある水産業の形成事業の全ての事業で「成果があった」と判断されており、順調に推移していると思われる。</li> </ul> </li> <li>④安全・安心な生産・供給体制の整備(6事業) <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産物安全確保対策事業により、食品中に含まれる放射性物質基準の100ベクレル/kgを超える本県水産物が市場に流通しないよう、ゲルマニウム半導体検出器による精密検査、簡易放射能検査器によるスクリーニングを継続し、安全・安心な県産水産物の市場流通を図り、消費者の不安解消・信頼性の確保に努めた。</li> <li>・安全性のPRを行い県産水産物の水産加工品等の販売支援を行った。</li> <li>・生ガキ衛生管理対策事業により、漁業者団体が実施した貝毒やノロウイルス等の衛生検査に対して支援した。</li> <li>・安全・安心な生産・供給体制の整備事業については、全ての事業で「成果があった」と判断されており、順調に推移していると思われる。</li> </ul> </li> </ul> <p>・施策を構成する各事業は、「成果があった」又は「ある程度成果があった」と判断されている。</p> <p>・目標指標の達成度は「A」が一つ「N」が二つである。現時点で沿岸漁業新規就業者数及び水産加工品出荷額が「N」とされているが補足データや聞き取り、などにより分析したところ、両目標指標等は前年を上回る実績が見込める。</p> <p>・以上のとおり、施策3の新たな水産業の創造については、施策を構成している事業が全体的に順調に進捗していることから、当施策については「概ね順調」と評価する。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

**施策を推進する上での課題と対応方針（原案）**

課題	対応方針
<p><b>①水産業の早期再開に向けた支援</b>                      ◇漁場のガレキ撤去                      ・震災由来による漁場ガレキの回収量は減少しているものの依然として漁業に支障をきたしている。                      ・現在の漁場ガレキは、海底に堆積しているものや、また、潮流等により移動しているガレキが操業中に回収されている状況にある。漁場ガレキの撤去は困難な状況にあるが、今後の漁業活動に支障をきたさないよう、長期の取組が必要とされている。</p> <p>◇水産加工業の復興                      ①海外販路開拓の促進                      ・水産加工品等水産物の販路の拡大には、輸出の促進対策が不可欠とされている。                      ②従業員不足の解消                      ・県内の有効求人倍率が示すとおり、水産加工業の従業員不足が依然として深刻な課題である。                      ※有効求人倍率(H30.1現在)                      県全体:3.17 気仙沼:4.62 石巻:3.17 塩竈:1.98                      ・外国人技能実習生の受入枠が拡大されたことから、宿舍整備が必要とされている。(受入枠拡大例:優良団体が監理する従業員数100人で期間2年の場合、6人から24人の4倍)                      ③新商品開発の促進                      ・水揚げされる魚種が変動している状況などから、これらの資源を有効に活用した新商品開発が求められている。                      ④生産性の向上                      ・水産加工業の経営の安定を図るためには、今まで積極的に取り組まれてこなかった原価管理システムの導入により、生産コストの削減により、生産性の向上を図る取組が必要である。                      ⑤原料の確保                      ・イカ、カツオ、サンマ、タラ、サケなどの不漁により、原料の確保が深刻な課題とされている。</p>	<p><b>①水産業の早期再開に向けた支援</b>                      ◇漁場のガレキ撤去                      ・平成30年度も漁場ガレキの回収要望が強い海域を重点的に実施する。                      ・漁場ガレキの回収は長期的な支援が必要とされるため、平成30年度以降も支援策が継続されるよう引き続き国に要望を行う。</p> <p>◇水産加工業の復興                      ①海外販路開拓の促進                      ・販路の拡大には、国内はもとより水産加工品等水産物の輸出による販路開拓が必要とされるため、世界的にHACCP導入義務化の動きから、水産加工業者のHACCP普及推進事業により取組を支援する。                      ②従業員不足の解消                      ・水産業人材確保支援事業により、水産加工従業員及び漁業就業者確保に必要とされている宿舍整備を支援する。また、水産加工業のイメージアップ向上のため、高校生等の保護者を対象に職場見学会・説明会の開催、web活用による情報発信の取組を支援する。                      ③新商品開発の促進                      ・水産都市活力強化対策支援事業により、水産加工品等の商品開発・改良等による生産体制の強化に向けた取組を支援する。                      ④生産性の向上                      ・ITを活用した水産加工業生産性向上実証事業により、生産コスト削減による生産性向上に向け、ITを活用した原価管理手法の改善・実証を行うグループに対して支援する。                      ⑤原料の確保                      ・不漁の影響により県外から原料調達する場合の係増し経費の補助等支援策を検討し実現を図る。                      ⑥魚種転換への支援                      ・新たな課題として、水揚げ魚種が変動し、イワシ・サバなどを加工原料とする水産加工業の魚種転換が顕在化しているため、対応策を検討し、事業化を図る。</p>
<p><b>③競争力と魅力ある水産業の形成</b>                      ◇漁業の担い手確保対策について                      【沿岸漁業】                      ・依然として高齢化及び担い手不足など抱える問題が顕在化しており後継者の育成や新規就業者の確保が急務とされている。                      【沖合・遠洋漁業】                      ・担い手及び船舶職員不足、さらには乗組員の高齢化等により持続的な経緯が厳しい状況にあり乗組員の育成・確保が急務とされている。                      &lt;漁業就業者数&gt;                      ○震災前H20 9,753人 震災後H25 6,516人 3,237人の減                      ○震災後50歳以上が約7割、60歳以上が約5割を占め、高齢化が進んでいる。                      【漁業経営】                      ・漁業経営の不安定さ、社会保険、労働保険、就業規則の未整備等により、漁業後継者、新規就業者の確保が困難である。</p>	<p><b>③競争力と魅力ある水産業の形成</b>                      ◇漁業の担い手確保対策                      みやぎの漁業者確保育成支援事業により、本県沿岸漁業の担い手確保及び漁業就業支援に取り組む。                      【沿岸漁業】                      ・宮城県漁業担い手確保育成センターの設置管理を引き続き行う。                      ・「みやぎ漁師カレッジ」として漁業に興味のある希望者を対象とした5日間の短期研修を開催する。また、将来漁業者になることを強く希望する漁業就業希望者を対象に6月から12月までの7か月間の長期研修を開催する。(宮城の漁業に関する座学、宮城を代表する沿岸漁業の現場研修等)                      ・更に漁業者と漁業就業者のマッチングを図るため、仙台市内にて漁業就業者支援フェアを開催する。                      【沖合・遠洋漁業】                      ・沖合・沿岸漁業担い手確保・幹部船員(船舶船員)育成事業として、就業者確保の取組を加速するため、漁協及び漁業者等が組織する団体等が行う取組に対し補助を行う。                      (1)新規就業者の確保支援                      ・新規漁業者確保に向けたPR活動等の取組を支援する。                      (2)漁業技術の習得支援                      ・新規漁業者の定着率を高めるため、洋上での技術研修等を支援する。                      (3)船舶職員講習支援                      ・幹部船員を育成するため、海技士などの必要な資格習得を支援する。                      【漁業経営体】                      ・漁業就業者の受け皿となる安定的かつ効率的な漁業経営体の育成のため、漁業経営指導、法人化等の支援を行う。</p>
<p><b>④安全・安心な生産・供給体制の整備</b>                      ・福島第一原子力発電所の事故に起因する本県水産物の風評被害が完全には解消されていないことから、消費者向けに県産品のPRを継続し、信頼回復・消費拡大を一層図ることが必要となっている。</p>	<p><b>④安全・安心な生産・供給体制の整備</b>                      ・継続して本県産水産物の放射性物質濃度を計画的かつきめ細かに検査し、検査結果を速やかに公表するとともに、風評対策のため、全国の消費者及び海外に対し、安全・安心な県産品のPR活動を強化し、県産水産物の信頼回復と一層の消費拡大を図る。</p>

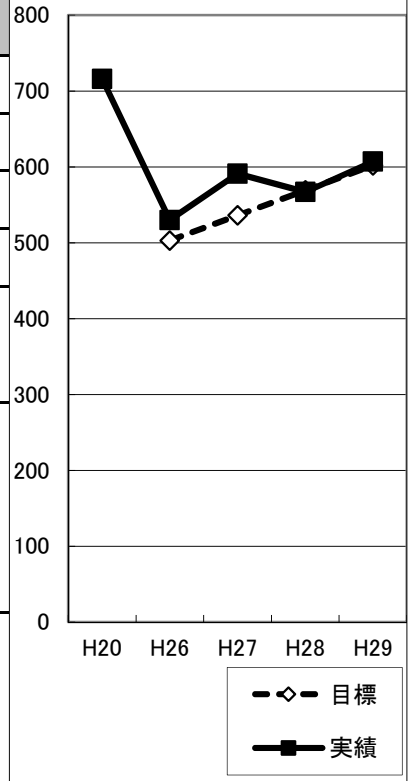
評価対象年度 平成29年度

政策 4 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円) [フロー型の指標] 宮城県内産地魚市場水産物水揚統計	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	503	536	569	602
		実績値	716	530	591	567	607
		達成率	-	105.4%	110.3%	99.6%	100.8%
目標値の設定根拠	再生期の最終年(平成29年度)において、震災前の水準(平成22年:602億円)と同等程度まで回復させることを目標として、最終年の目標値(602億円)と平成24年の実績値(437億円)の差を年度ごとに按分して設定した。						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>魚市場(平成29年1月～平成29年12月):主要5漁港(気仙沼, 志津川, 女川, 石巻, 塩釜)の累計水揚は, 25万605トン, 607億円で, 震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で約79%, 金額で約101%となっている。</li> <li>【東日本大震災からの復旧状況】</li> <li>漁港(平成30年3月末現在):復旧工事は着手率が約97%(被災箇所1,260か所のうち1,219か所に着手), 完成は約82%(被災箇所1,260か所のうち1,032か所完成)となっている。</li> <li>漁船(平成30年3月末現在):復旧を希望する全ての隻数が完了した。</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	平成29年全国主要漁港(魚市場)水揚金額順位 第1位 焼津(静岡県) 516億円 第2位 福岡(福岡県) 450億円 第3位 長崎(長崎県) 354億円 近隣県等 第4位 銚子(千葉県) 279億円 第7位 石巻(宮城県) 208億円 第9位 八戸(青森県) 200億円 第10位 気仙沼(宮城県) 189億円						



評価対象年度 平成29年度

政策 4 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

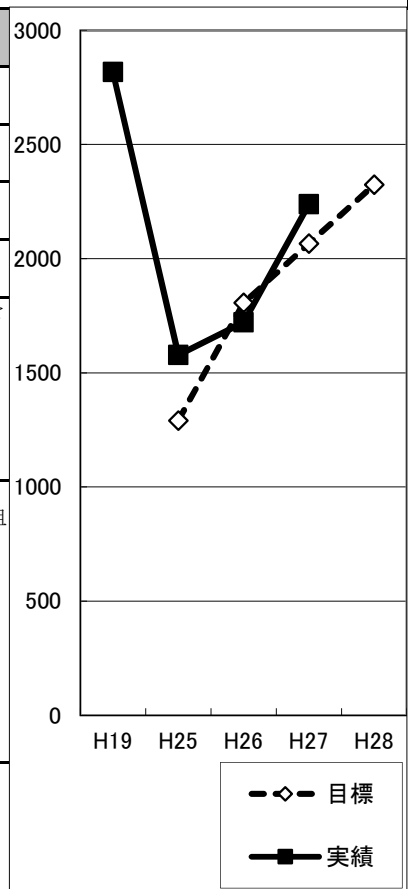
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	水産加工品出荷額(億円)	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	1,291	1,807	2,066	2,324	
	実績値	2,817	1,578	1,721	2,238	-	
	達成率	-	122.2%	95.2%	108.3%	-	

統計資料:宮城県の工業

目標値の設定根拠  
 ・再生期の最終年(平成29年度)において、震災前の水準と同等程度まで回復させることを目標として、  
 平成24年は、2,582億円(平成22年)×0.30(30%)=775億円、  
 平成25年は、2,582億円(平成22年)×0.50(50%)=1,291億円、  
 平成26年は、2,582億円(平成22年)×0.70(70%)=1,807億円、  
 平成27年は、2,582億円(平成22年)×0.80(80%)=2,066億円、  
 平成28年は、2,582億円(平成22年)×0.90(90%)=2,324億円に設定した。

実績値の分析  
 ・直近の実績値である平成27年の水産加工品出荷額(2,238億円)は、前年比517億円と大幅に増加した。この要因としては水産加工業の生産能力の回復と、販路回復に向けた取組によるものと推測される。  
 【東日本大震災からの復旧状況】  
 ・漁港(平成30年3月末現在):復旧工事は着手率が約97%(被災箇所1,260か所のうち1,219か所に着手)、完成は約82%(被災箇所1,260か所のうち1,032か所完成)となっている。  
 ・漁船(平成30年3月末現在):復旧を希望する全ての隻数が完了した。  
 ・魚市場(平成29年1月～平成29年12月):主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚げは、25万605トン、607億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で約79%、金額で約101%となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較

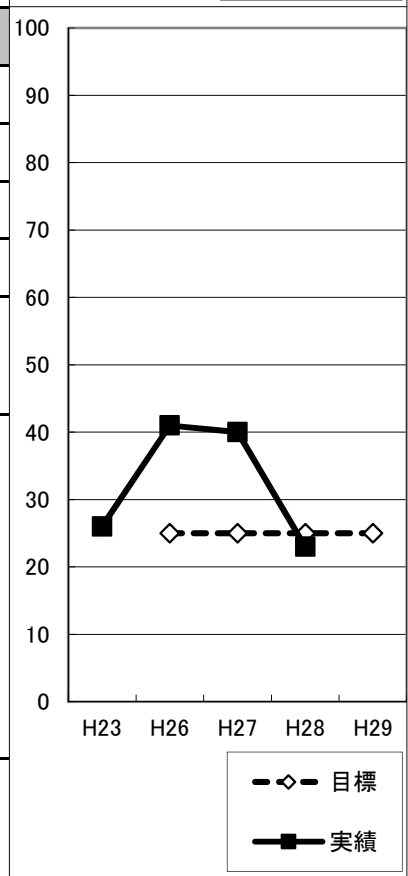


3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	沿岸漁業新規就業者数(人)	指標測定年度	H23	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	25	25	25	25	
	実績値	26	41	40	23	-	
	達成率	-	164.0%	160.0%	92.0%	-	

目標値の設定根拠  
 ・東日本大震災により、本県水産業は壊滅的な被害を受けたことから、漁業就業者数も減少することが予想されるが、水産業の復旧・復興に対する取組の進行状況によっては、新規就業者の参入増加も考えられることから、新規就業者数は震災前と同等に確保されると想定し、震災前の平均値を目標値として設定した。

実績値の分析  
 ・平成25年度は28人となり、前年と比べ、51人減少した。  
 ・平成26年度は41人となり、前年と比べ、13人増加した。  
 ・平成27年度は40人となり、前年と比べ1人減少した。  
 ・平成28年度は23となり、前年と比べ17人減少した。また直近の数字である平成29年度は、実績値が確定していない。  
 【東日本大震災からの復旧状況】  
 ・漁港(平成30年3月末現在):復旧工事は着手率が約97%(被災箇所1,260か所のうち1,219か所に着手)、完成は約82%(被災箇所1,260か所のうち1,032か所完成)となっている。  
 ・漁船(平成30年3月末現在):復旧を希望する全ての隻数が完了した。  
 ・魚市場(平成29年1月～平成29年12月):主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚げは、25万605トン、607億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で約79%、金額で約101%となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較



評価対象年度 平成29年度

政策 4 施策 3

**県民意識調査結果**

調査実施年度 (調査名称)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	31.7%	65.6%	28.8%	62.7%	27.7%	65.2%
		やや重要		33.9%				33.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.8%	9.4%	7.7%	10.8%	6.3%	8.2%
		重要ではない		1.6%				3.1%	
		分からない		24.9%		26.5%		26.7%	
		調査回答者数		1,786		1,804		1,770	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.8%	37.7%	5.5%	37.0%	5.2%	36.5%
		やや満足		31.9%				31.5%	
		やや不満	不満群 の割合	14.5%	18.3%	14.5%	18.8%	13.3%	17.5%
		不 満		3.8%				4.3%	
		分からない		44.0%		44.2%		46.0%	
		調査回答者数		1,767		1,784		1,743	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	33.7%	68.3%	31.6%	64.2%	32.0%	70.1%
		やや重要		34.6%				32.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.0%	9.1%	7.6%	11.5%	5.7%	7.0%
		重要ではない		2.1%				3.9%	
		分からない		22.5%		24.2%		22.9%	
		調査回答者数		667		693		690	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.2%	38.1%	4.7%	37.0%	5.6%	38.8%
		やや満足		31.9%				32.3%	
		やや不満	不満群 の割合	16.7%	21.2%	13.8%	19.6%	13.2%	17.6%
		不 満		4.5%				5.8%	
		分からない		40.7%		43.5%		43.7%	
		調査回答者数		664		688		684	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	30.5%	63.9%	27.0%	61.7%	25.1%	62.3%
		やや重要		33.4%				34.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.4%	9.6%	7.7%	10.4%	6.5%	8.6%
		重要ではない		1.2%				2.7%	
		分からない		26.5%		27.9%		29.1%	
		調査回答者数		1,077		1,089		1,043	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.5%	37.4%	6.0%	36.9%	5.2%	34.8%
		やや満足		31.9%				30.9%	
		やや不満	不満群 の割合	13.1%	16.3%	14.9%	18.3%	13.5%	17.5%
		不 満		3.2%				3.4%	
		分からない		46.3%		44.8%		47.8%	
		調査回答者数		1,065		1,074		1,025	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	4	施策	3
----	---	----	---

**宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
1	緊急	①01 みやぎの漁場再生事業	189,303	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船等を用い、津波により漁場に堆積したがれき等を撤去する。		・養殖漁場周辺など沿岸漁場において、起重機船等を使用して、津波により漁場に堆積したがれきの撤去作業を行った。 ・平成30年3月末現在で829㎡のがれきを回収・処理した。					
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組28	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	398,732	370,266	373,103	189,303				
2	緊急	①02 漁場生産力回復支援事業	112,102	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				漁業生産力の回復を図るため、漁業者自ら行う漁場に堆積したがれきの回収作業や操業中に回収したがれきの処分等に要する経費を支援する。		・沖合底びき網漁業の操業中に回収されるがれきの処分への支援を行った。 ・平成30年3月末現在で932㎡のがれきの回収・処分を行った。					
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	295,128	116,306	80,033	112,102				
3	緊急	①03 漁港災害復旧事業1(県営5漁港)	8,700,396	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)において、宮城県漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。		・平成24年度から本格的に漁港施設の復旧工事に着手しており、完了予定年度に向けて復旧工事を進めた。 ・平成29年度に塩釜漁港の魚市場前棧橋が完成、供用開始し、県営5漁港すべてで魚市場前の岸壁が完成、供用開始した。					
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	10,773,798	16,168,734	8,976,314	8,700,396				
4	緊急	①04 漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)	11,211,156	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。		・平成24年度から本格的に漁港施設の復旧工事に着手しており、完了予定年度に向けて復旧工事を進めた。 ・平成29年度に仁斗田漁港が完成し、県営27港のうち13港が完成(概成を含む)した。					
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	45,846,114	8,491,426	10,735,040	11,211,156				
5	緊急	①06 水産業共同利用施設復旧整備事業	157,756	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				震災により被災した水産業共同利用施設等の本格復旧費を補助する。		・荷揚げクレーン、共同漁具倉庫兼作業場など4件の共同利用施設の復旧整備等に対する支援を行った。					
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	縮小	1,487,533	943,770	788,811	157,756				

6	緊急	① 08	水産物加工流通施設整備支援事業	313,854	事業概要 被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				平成29年度の実施状況・成果 ・3事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。			
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	6,375,240	2,437,139	1,097,893	313,854					
7	緊急	① 09	広域漁港整備事業	242,054	事業概要 震災により甚大な被害を受けた女川漁港・志津川漁港の荷さばき施設について、高度な衛生管理に対応するため、周辺漁港施設と合わせて早急に復旧工事を実施する。				平成29年度の実施状況・成果 ・塩釜漁港の塩竈市魚市場は、平成29年10月に完成し、背後の場内道路整備も完了した。			
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	479,000	541,061	325,163	242,054					
8	緊急	① 11	漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	543	事業概要 災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通する。				平成29年度の実施状況・成果 ・利子補給額 2漁協 543千円			
		農林水産部 農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	785	1,002	789	543					
9	緊急	① 13	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	10,445,240	事業概要 県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				平成29年度の実施状況・成果 ・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす20グループ、68者に対して41億円を交付決定した。 ・これまで3,551者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約2,072億円の補助金を交付した。			
		経済商工観光部 企業復興支援室、 商工金融課	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	27,142,938	9,956,730	10,415,401	10,445,240					
10	緊急	① 18	農林水産金融対策事業	1,303,364	事業概要 農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。				平成29年度の実施状況・成果 ・制度資金説明会等の開催(6回) ・利子の補給(162,519千円) ・融資機関への預託(1,135,278円) ・その他(5,567千円)			
		農林水産部 農林水産経営支援課	4①① 再掲 ビジョン 取組11 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	784,170	789,076	779,022	1,303,364					
11	緊急	① 20	水産加工業人材確保支援事業	267,772	事業概要 震災により水産業に従事する人材不足が顕著なことから、遠隔地からの通勤手段確保と宿舍整備等に係る整備支援を行うことにより人材確保を図り、水産業の復興を支援する。				平成29年度の実施状況・成果 ・水産加工業者の人材不足を解消するため、通勤確保支援事業により3団体9ルート、宿舍整備事業により17者に交付決定を行い、人材不足解消を支援した。			
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 取組10	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	181,593	316,064	267,772					



12	緊急	① 22	生ガキ衛生管理対策事業	4,850	事業概要 生ガキによる食中毒を未然に防止するため、漁協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス検査を補助することにより、安全管理体制を強化し、漁業者の検査費用の負担を軽減することで、本県カキ養殖業の早期復興に努める。	平成29年度の実施状況・成果 ・ノロウイルス食中毒頻発期(9月～3月)において、2漁協で1,070回(平成30年3月末)自主検査を実施し、うち80検体が陽性となった。 ・本年度から試行的に11検査海域を14海域に区分し検査体制を強化するとともに、検査結果により陽性となった海域のカキは加熱用として出荷し、安全管理の強化が図られた。						
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	4,400	4,850
13	緊急	① 23	有用貝類毒化監視・販売対策事業	10,461	事業概要 本県産二枚貝等のうち産業上重要な種類について、定期的に貝毒検査及び有毒プランクトンの監視を実施し、貝毒による食中毒の未然防止を図る。	平成29年度の実施状況・成果 ・まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することにより、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。 まひ性貝毒検査回数:337回(平成30年3月末) 下痢性貝毒検査回数:240回(平成30年3月末)						
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 取組7	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	14,315	10,461
14	緊急	① 24	漁港施設機能強化事業(市町営)	42,648	事業概要 震災により甚大な被害を受けた市町営漁港において漁港機能の回復を図るため、漁港施設用地等の改良・補修(嵩上げ等)を実施する。	平成29年度の実施状況・成果 ・南三陸町管理のばなな漁港と石巻市管理の4漁港について、災害復旧事業の進捗にあわせ、漁港施設用地の嵩上げを実施した。						
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					概ね妥当	成果があった	効率的	維持	24,318	15,780	70,346	42,648
15	緊急	① 25	漁業集落防災機能強化事業	104,238	事業概要 東日本大震災の被災地域における漁業集落の早期復興を図るため、漁業集落の地盤嵩上げ・切盛土と生活基盤の一体的な整備を実施する。	平成29年度の実施状況・成果 ・女川町管理の14漁港について、確定測量及び地区界測量等を実施した。						
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					概ね妥当	成果があった	効率的	維持	124,606	163,447	119,574	104,238
16	緊急	① 26	漁業集落防災機能強化効果促進事業	72,350	事業概要 漁業集落防災機能強化事業と連携して復興に相乗効果を与え、事業の促進を図るため、水産物の再生と漁村の活性化や漁村における防災体制の強化に取り組む。	平成29年度の実施状況・成果 ・震災に伴う広域地盤沈下や、津波に伴う海底地盤の変化等に起因すると思われる、石巻漁港の静穏度悪化対策についての調査検討を実施し、学識経験者等の意見を聞きながら対策工法を選定した。						
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	効率的	維持	18,897	3,804	7,763	72,350
17	緊急	② 01	漁港施設機能強化事業	4,623,338	事業概要 震災により甚大な被害を受けた流通拠点となる県営漁港の機能回復を図るため、漁港背後地の荷さばき用地等の漁港施設用地等の嵩上げ等を実施する。また、漁港機能の集約再編を含む漁港復旧復興計画を策定する。	平成29年度の実施状況・成果 ・災害復旧事業の進捗にあわせ、漁港施設用地の嵩上げ及び排水対策を実施した。また、災害復旧工事と連携して畜産漁港の防波堤改良工事や塩釜漁港の栈橋改良工事等を実施した。						
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	効率的	維持	8,185,454	8,766,849	2,039,813	4,623,338

18	緊急	② 02 漁港環境整備事業	1,066,797	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の被災地域における農山漁村地域の復興に必要な漁港環境施設の復旧を行う。				・気仙沼漁港魚浜公園の漁港環境施設の復旧にあわせ、海上遊歩道の復旧工事に着手した。			
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連：取組12	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	24,993	713,141	527,051	1,066,797				
19	緊急	② 03 水産物加工流通施設整備支援事業	313,854	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				・3事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。			
		農林水産部 水産業振興課	4③① 再掲 ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	6,375,240	2,437,139	1,097,893	313,854				
20	緊急	② 05 水産環境整備事業	1,045,915	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた漁場施設を復旧し、干潟による環境浄化や藻礁の設置による漁場改善を図るための整備を行う。				・松島湾内（6工区）で干潟復旧工事を完了した。 ・国の復興予算による事業は平成30年度（1工区）で終了の予定。			
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連：取組12	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,220,701	1,636,614	716,037	1,045,915				
21	緊急	② 07 栽培漁業種苗放流支援事業	56,005	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により、水産技術総合センター種苗生産施設が被災し、アワビやヒラメ等の種苗生産、放流が実施不可能となったことから、当該施設における種苗体制が整うまでの間、放流用種苗を確保し放流を行う。 また、さけ稚魚についても引き続き、放流種苗の確保に係る支援を行う。				・水産技術総合センター種苗生産施設で放流用アワビ種苗を生産し、県内へ放流を行った（105万個）。 ・採卵用サケ親魚確保のための支援（767尾）、サケ稚魚買上支援（1,821万尾）等を行った。			
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	83,868	158,130	158,926	56,005				
22	緊急	② 10 災害関連漁業集落環境施設復旧事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災により被災した、寒風沢漁港、野々島漁港、志津川漁港、長崎漁港の漁業集落環境施設を復旧する。				・寒風沢漁港、野々島漁港の漁業集落排水施設の復旧工事について、発注手続きを行ったが不調となり、工事契約に至らなかった。			
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連：取組12	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	維持	47,443	78,176	-	-				
23	緊急	② 13 被災漁場環境調査事業	4,311	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災で重油の流出等が発生した漁場の海底油分の状況や、大津波の影響を受けたエゾアワビ等の磯根資源及び磯焼け発生状況など、被災した漁場環境を把握し、漁場生産力の回復・向上に向けた調査を行う。				・気仙沼湾8地点における底質中の鉱物油濃度は環境基準を大きく下回っており、PAHs濃度についても下げ止まりの傾向が認められた。 ・県内5か所におけるアワビ・ウニの分布状況は、アワビは2地点で昨年度と比較して減少傾向が認められた。ウニは2地点で分布密度が高い状態が続いており、海藻群落も衰退傾向にあった。			
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連：取組12	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	4,432	4,311				

24	② 14	水産物供給基盤機能保全事業	313,848	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		漁港・漁場施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するため、施設の機能診断を実施し、その結果に基づき、機能保全計画を策定し、機能保全工事を行う。				・県が管理する27漁港のうち15漁港の機能保全計画の策定が完了し、12漁港に着手した。					
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連：取組12	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	136,236	313,848		
25	② 15	ブランド水産物資源増大事業	5,700	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		本県沿岸漁業の重要魚種であるホシガレイの種苗生産及び種苗量産技術開発、栽培漁業推進会議の開催等を行う。また、平成25年以降、増加傾向にある仙台湾のヒラメ資源による餌資源の減少が他の有用水産資源に及ぼす影響について調査を実施する。				・水産技術総合センターでホシガレイの種苗生産・中間育成を行い、県中部地区で放流を行った(8千尾)。 ・平成30年3月、栽培漁業推進会議を開催し、種苗放流や生産技術開発の状況等について情報提供を行った。 ・仙台湾のヒラメの食性調査の結果、イカナゴ等の資源量に及ぼす影響は小さいと考えられた。					
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	-	-	5,700		
26	② 16	栽培漁業種苗生産事業	52,488	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		本県栽培漁業基本計画の対象魚種に選定されているアワビ・アカガイについて、復旧整備した水産技術総合センター種苗生産施設で震災以前と同様、種苗生産を再開する。				・水産技術総合センター種苗生産施設で平成30年度放流用のアワビ種苗生産を行った(平均殻長20mm, 数量125万個)。また、アカガイ種苗(殻長2mm, 数量112万個)を生産し、県内漁業者へ配布した。					
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	52,488		
27	⑤ 02	沿岸漁業担い手活動支援事業	2,118	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		本県水産業の復興と持続的発展のため、浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。				・担い手母体となる漁業士会、漁協青年部・女性部の活動再開に対して支援を行った。 ・新たに指導漁業士4人、青年漁業士11人が認定された。 ・「水産青年フォーラム」において、各分科会の課題に対して指導・助言を行った。 ・パンフレット「宮城の水産業」を5,000部発行し、本県水産業の復興状況をPRした。					
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 取組10	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,368	2,034	2,135	2,118		
28	③ 04	水産物安全確保対策事業	17,845	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。				・県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器、県内産地魚市場等に設置したNaIシンチレーション検出器により、定期的なモニタリング調査を実施した。また、県調査船により検査用サンプルを採取した。 (検体数内訳) ・簡易測定器による検査NaIシンチレーション+連続個別非破壊放射能測定システム) 16,245検体 ・ゲルマニウム半導体検出器による精密検査 1,966検体					
		農林水産部 水産業振興課	4④④ 再掲 ビジョン 関連：取組7	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	9,243	6,308	13,379	17,845		

年度	事業種別	事業名称	事業費(千円)	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
29	③ 05	水産都市活力強化対策支援事業	82,433	水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				本県水産加工品等水産物の販路開拓支援の実施 ・バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成。 ・首都圏における水産加工品の営業代行の実施。 ・名古屋、大阪における商談会の開催や展示会への出展。 ・企業との連携による県産水産物の販路開拓。 ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。			
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	46,502	64,596	63,581	82,433
30	③ 06	漁業経営改善支援強化事業	4,214	関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組を支援する。				漁業者グループの法人化に向けた勉強会(1地区1回)の開催。平成27年度に勉強会を開催した漁業者グループのうち1グループが平成30年1月に法人化した。 ・専門家による労働保険、社会保健指導(1地区2回) ・経営改善に向けたパソコン基本操作・簿記研修会(5地区18回)の開催。			
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,448	4,187	3,713	4,214
31	③ 07	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	13,467	被災地域を新たに食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進する。				・マガキ、ギンザケ養殖及び水産加工の先端技術やオープンラボを展開・運営する計4つの研究課題に取り組んだ。 ・マガキ養殖の先端技術として1年未満の未産卵牡蠣「あまころ牡蠣」や「あたまっこ牡蠣」の量産化に成功し、オイスターバーへ限定出荷の他、地元商店街にも出荷した。			
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	縮小	15,411	13,737	18,145	13,467
32	③ 09	水産加工業ビジネス復興支援事業	57,812	震災により甚大な被害を受けた水産加工業は売上げの回復が遅れており、人手不足もあいまって非常に厳しい状況に置かれている。現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、地域経済の再生を果たすため、課題解決を事業者とともに目指す伴走型支援組織を設置する。				・生産性改善支援:12社 ・設備導入等支援:14社 ・企業グループによる経営研究等支援:11グループ ・専門家派遣:43社159回			
		経済商工観光部 中小企業支援室	ビジョン 取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	39,083	57,812
33	③ 10	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	27,464	宮城の沿岸漁業への就業希望者がワンストップで相談、体験、技術習得、就労できる体制整備を行う。 また、沖合・遠洋漁業の担い手確保・幹部船員の育成に向けて新規就業者・船舶職員確保支援を総合的に実施する。				・沿岸漁業担い手確保対策として就業希望者に対する相談窓口を開設し、7ヶ月間の長期研修、5日間の短期研修(2回)を実施した。 ・県主催としては初めて漁業就業支援フェアin仙台を開催し、県内から12の漁業者団体が出展し、80名を超える来場者があった。 ・沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、漁労技術研修会を開催した。			
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 取組10 地創1(2)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	6,641	27,464

34	③ 11	働きやすい水産加工場づくり推進事業		事業概要 水産加工場における働きやすい職場環境調査と水産加工業への就業意識調査を行う。	平成29年度の実施状況・成果 アンケート調査及びヒアリング調査結果の啓蒙を行った。				
		農林水産部		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	ビジョン 取組10	①必要性 概ね妥当	②有効性 成果があった	③効率性 -	次年度の方向性 廃止	H26 -	H27 -
35	⑤ 12	みやぎの強い漁業経営体育成支援事業	3,236	事業概要 沿岸地域の基幹産業である養殖業・漁船漁業について、先駆的な未利用資源を活用した取組や国際漁業認証を取得する取組を支援することにより、漁村地域に安定的雇用の創出する(H28まで「みやぎの強い養殖経営体育成支援事業」)。	平成29年度の実施状況・成果 ・未利用資源を活用した取組については、ワカメの残さを有効活用するための取組について支援した。 ・国際漁業認証については、宮城県漁協石巻地区・石巻湾・石巻市東部の3支所のカキ養殖におけるASC認証取得、(株)白福本店のクロマグロ延縄漁業におけるMSC認証取得の取組を支援した。				
		農林水産部		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	①必要性 妥当	②有効性 成果があった	③効率性 概ね効率的	次年度の方向性 維持	H26 -	H27 -
36	⑤ 13	水産加工業者のHACCP普及推進事業	3,721	事業概要 県産水産食品の輸出を拡大するため、国外への販路開拓を目指す水産加工業者に対してHACCP導入に向けた支援を行う。	平成29年度の実施状況・成果 ・HACCP普及啓発事業 HACCP講習会の開催 (塩釜市、石巻市、南三陸町の3地区で実施) ・HACCP普及推進事業(認証取得に向けた支援) (交付決定6者)				
		農林水産部		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	①必要性 妥当	②有効性 成果があった	③効率性 効率的	次年度の方向性 維持	H26 -	H27 -
37	④ 01	水産物安全確保対策事業	17,845	事業概要 国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。	平成29年度の実施状況・成果 ・県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器、県内産地魚市場等に設置したNaIシンチレーション検出器により、定期的なモニタリング調査を実施した。また、県調査船により検査用サンプルを採取した。 (検体数内訳) ・簡易測定器による検査NaIシンチレーション+連続個別非破壊放射能測定システム) 16,245検体 ・ゲルマニウム半導体検出器による精密検査 1,966検体				
		農林水産部	4④④ 再掲	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	ビジョン 関連:取組7	①必要性 妥当	②有効性 成果があった	③効率性 効率的	次年度の方向性 維持	H26 9,243	H27 6,308
38	④ 03	県産農林水産物放射性物質対策事業	4,439	事業概要 原子力災害対策特別措置法に基づく農林水産物の放射性物質検査を実施する。	平成29年度の実施状況・成果 ・古川農業試験場、水産技術総合センターに設置、並びに外部機関(県が委託した検査機関)のゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。				
		農林水産部	4④④ 再掲	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	ビジョン 関連:取組7	①必要性 妥当	②有効性 成果があった	③効率性 効率的	次年度の方向性 維持	H26 12,015	H27 4,283

年度	事業番号	事業名	事業費	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
39	④ 04	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	177,827	原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要交通施設を活用して交通広告を掲出するとともに、PRキャンペーンを実施した(4回)。</li> <li>・雑誌オレンジページに宮城県産カキをPRする広告記事を掲載した(1回)。</li> <li>・クックパッドに宮城県特集ページを開設(3回)し、県産食材情報や有名シェフ考案による県産食材を使ったレシピを掲載した。</li> <li>・デリッシュキッチンにおいて、宮城県産食材(トマト、しいたけ)と県産品等を露出した動画を配信した(2回)。</li> <li>・首都圏において県産食材を利用したフェア(ルミネ池袋、プッフェザフォレスト等)を開催した(2回)。</li> <li>・関西圏において仙台牛とひとめぼれを利用した駅弁を販売し、仙台牛及び全国和牛能力共進会の大会結果をPRした。</li> <li>・県政だより、新聞など各種媒体に生産者等に登場してもらい県内に県産食材の魅力を発信した。(各5回)</li> <li>・インスタグラムにおいてプレゼントキャンペーンを実施した。(3回)</li> <li>・東京アンテナショップを活用して、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催した。また、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを年2回開催し、コンテストにおいて入賞した商品の対面販売会や表彰式を実施した。</li> <li>・県外物産展(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)において、折込広告やテレビCMの制作、放送、会場賑やかし等を実施した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				農林水産部	4④④ 再掲	ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	拡充	45,758
40	④ 05	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	5,000	震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などを支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・6団体(物産振興協会、酒造協同組合、全農宮城県本部等)の7事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				農林水産部	4④④ 再掲	ビジョン 取組7 地創1(1)⑥	妥当	成果があった	効率的	維持	4,115
41	④ 07	生ガキ衛生管理対策事業	4,850	生ガキによる食中毒を未然に防止するため、漁協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス検査を補助することにより、安全管理体制を強化し、漁業者の検査費用の負担を軽減することで、本県カキ養殖業の早期復興に努める。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノロウイルス食中毒頻発期(9月～3月)において、2漁協で1,070回(平成30年3月末)自主検査を実施し、うち80検体が陽性となった。</li> <li>・本年度から試行的に11検査海域を14海域に区分し検査体制を強化するとともに、検査結果により陽性となった海域のカキは加熱用として出荷し、安全管理の強化が図られた。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				農林水産部	4③① 再掲	ビジョン 関連:取組6	妥当	成果があった	効率的	維持	-
42	④ 08	有用貝類毒化監視・販売対策事業	10,461	本県産二枚貝等のうち産業上重要な種類について、定期的に貝毒検査及び有毒プランクトンの監視を実施し、貝毒による食中毒の未然防止を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することにより、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。</li> <li>まひ性貝毒検査回数:337回(平成30年3月末)</li> <li>下痢性貝毒検査回数:240回(平成30年3月末)</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				農林水産部	4③① 再掲	ビジョン 取組7	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-
決算(見込)額計			41,093,075								
決算(見込)額計(再掲分除き)			28,792,350								

評価対象年度	平成29年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	4	施策	4
施策名		4 一次産業を牽引する食産業の振興		施策担当 部局	環境生活部, 経済商 工観光部, 農林水産 部		
「宮城県震災復興計画」における体系		4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (食産業振興課)		

<b>施策の方向</b>  (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	①食品製造事業者の本格復旧への支援 ◇多くの事業者の事業再開や事業継続, 本格復旧を見据えた施設設備支援を行うとともに, 食品製造業の本格復旧を図るため, 生産機能の高度化や効率化に向けた施設・設備整備への支援を行い, 生産性の向上と品質向上を促進する。 ◇食品製造業者の事業再開に向け, 原材料の安定確保などに係る取組を支援する。 ②競争力の強化による販路の拡大 ◇県産農林水産物等の販路拡大を図るため, 商談会の開催や国内外の見本市出展支援等の強化によりマッチング機会を一層創出するほか, 市場ニーズを的確にとらえた新商品・新技術の開発と営業力, 企画提案力等の向上といった人材育成を支援する仕組みを構築する。 ◇需要先である小売業の被災や消費低迷に対処するため, 県産農林水産物の販売促進に係る取組を支援する。 ③食材王国みやぎの再構築 ◇震災前に生産額等が全国上位にあった宮城米や仙台いちご, 仙台牛, カキ, ギンザケ等を中心とする本県の良質な食材の更なる知名度向上に向け, 総合的なプロモーションを展開するとともに, これらの豊かな食材や高度な加工技術を用いた付加価値の高い商品づくりを促進する。 ◇「食材王国みやぎ」の復興, 再構築を図るため, 6次産業化や農商工連携の手法を活用し, 県産農林水産物等の需要拡大に取り組む。 ④県産農林水産物の安全性確保と風評の払拭等 ◇簡易検査と精密検査を計画的に実施し, 必要に応じて民間の検査機関も活用するなど, 精密検査の充実を図り, 出荷・流通前における県産農林水産物の安全性を確保する。また, 土壌や飼料, きのご原木等における放射性物質検査を実施することによって, 農林水産物の生産環境整備に努める。 ◇出荷制限指示が出されている品目等について, 早期生産再開と出荷制限解除に向けた取組を進める。 ◇風評被害によりシェアを失っている本県水産加工品等水産物をはじめとする県産品のイメージアップに関する取組を支援するとともに, 安全性のPRなど, 県内外への情報発信を強化する。
--	--

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	34,938,623	15,098,531	13,277,591	12,734,402

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>  ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,014億円 (平成19年)	5,487億円 (平成28年)	5,499億円 (平成28年)	A 100.2%	5,762億円 (平成29年)

<b>平成29年 県民意識調査</b>	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	36.1%	16.0%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年宮城県県の工業(速報)によると、「製造品出荷額等」は5,499億円。達成率は目標値対比100.2%で、達成度は「A」に区分される。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年県民意識調査において農林水産業の分野の取組のうち「一次産業を牽引する食産業の振興」については、重要又はやや重要が全体の62.4%となり高重視群が高い一方で、満足群は36.1%にとどまっている。</li> <li>また、特に優先すべきと思う施策として、「食品製造事業者の本格復旧への支援」及び「競争力の強化による販路の拡大」が、あわせて10.0%（前年比+0.1ポイント）、「県産農林水産物の安全性の確保と風評の払拭等」が8.5%（前年比±0.0ポイント）となっており、県民からは継続して高い関心を寄せられている。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年宮城県県の工業(速報)において、食品製造事業所数は655箇所、製造品出荷額は5,499億円。いずれも平成22年水準までは回復していないが、平成23年(560事業所, 4,059億円)からは順調に回復している。</li> <li>しかし一方で、被災した沿岸部等の食品製造業者の多くは、人手不足や原材料高騰の状況も重なり、依然として販路の回復が遅れている状況にある。</li> <li>東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。</li> <li>平成29年の我が国の輸出額は8,073億円で前年比で7.6%増加し、5年連続の増加となった。国においては、平成31年までに農林水産物、食品の輸出額を1兆円規模に拡大する目標を立てており、今後はオールジャパンでの取組が促進されていくこととなる。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業等復旧・復興支援補助金や食品加工原材料調達支援事業等により、食品製造事業者の本格復旧に向けて継続した支援を実施した。(施策の方向①)</li> <li>農林漁業者と商工業者、食品製造業者と流通・小売業者のマッチング機会の提供や、商品開発・営業力強化に係る専門家等の派遣等により、新商品開発等の支援を行った。(施策の方向②)</li> <li>仙台での県単独や山形県との合同による商談会、首都圏における外食産業等をターゲットとした試食商談会等を開催するとともに、首都圏で開催された大規模商談会へ出展した。また、展示商談会の開催や商談会等への出展を支援した。(施策の方向②③④)</li> <li>海外での県産食品の取引拡大については、台湾のスーパーにおけるフェアを開催するとともに、海外バイヤーを招へいした商談会等を開催した。また、輸出する際の基幹品目を定め、水産物は香港・タイ、ホヤは米国でプロモーションを実施し、海外市場での販路開拓に向けた支援を行った。(施策の方向②)</li> <li>首都圏の百貨店を中心に5か所(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)で物産展を開催した。また、東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」を活用し、県産食品を試食できる風評払拭イベントを開催するとともに、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを実施し、県産農林水産物等の消費拡大を図った。(施策の方向③④)</li> </ul> <p>・以上の取組により、本施策における目標指標の目標値をクリアしており、施策の目的である「一次産業を牽引する食産業の振興」については、「概ね順調」と評価した。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<p>① 製造環境の被災に加え販路喪失など、本県の農林水産業や食品製造業を取り巻く環境は厳しい状況にある。また、復旧の状況も事業者によって異なり、その経営課題も異なることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな支援を展開する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問を通じたニーズ把握を行い、各企業に必要な情報(補助事業や専門家派遣、企業間マッチング等)を継続的に提供しながら、きめ細やかな支援に取り組む。</li> </ul>
<p>② 食品製造業者の製造品出荷額は、概ね順調に回復してきているものの、震災前の事業者数で食品製造業者の半数を占める水産加工業、特に資本金規模の小さい事業者ほど、未だ震災前の状況までには回復していない傾向が見られることから、再開後の経営安定に向けた販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災した県内食品製造業者等が取り組む商品づくりや震災により失った販路の開拓に要する経費の一部を補助するとともに、首都圏や県内で商談会を開催し、商談会機会の創出・提供を図るなど、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。また、海外での販路開拓を図るため、海外におけるプロモーションや輸出に取り組もうとする事業者の支援を実施する。</li> </ul>
<p>③ 農林水産業や食品製造業の振興のために、「食材王国みやぎ」のブランドイメージを更に浸透する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展での県産品の販売を通じて、県産品の魅力や復興状況を県外に周知するとともに、首都圏ホテル等に対する県産食材をPRする事業を展開し、「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透に取り組む。</li> </ul>
<p>④ 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、県産品の販売は厳しい状況が続いており、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食の安全安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への正確で分かりやすい情報提供に努める。また、県産農林水産物等の安全性をPRし、県産品のイメージアップに取り組む。</li> </ul>



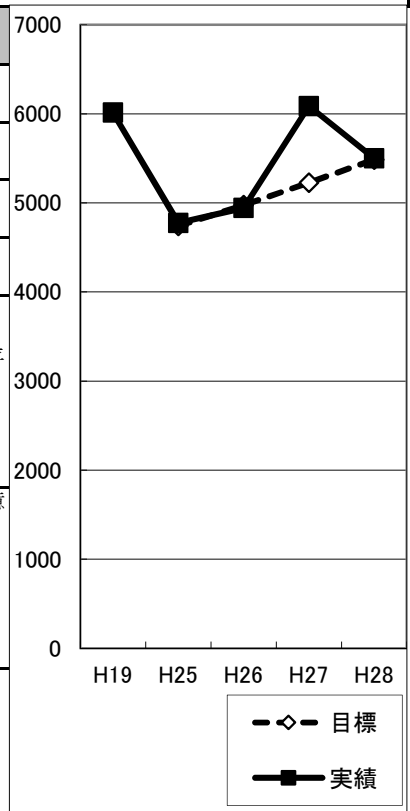
評価対象年度 平成29年度

政策 4 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	4,740	4,977	5,226	5,487	
	工業統計調査における従事者4人以上の事業所の工場出荷額等	実績値	6,014	4,775	4,944	6,087	5,499
		達成率	-	100.7%	99.3%	116.5%	100.2%



**目標値の設定根拠**

- 食品製造業の震災影響減(平成22年⇒平成23年)のうち、水産加工業が占める割合は事業所で約8割、製造品出荷額等で約7割を占めている。
- 水産業振興プラン(平成23年10月策定)では、水産加工業における製造品出荷額等の平成29年目標を平成22年と同額としている。
- よって、食品製造業全体についても、平成29年度には震災前の平成22年の製造品出荷額程度に回復することを目標とする。
- 目標達成のためには、年5%程度の伸びを見込む。

**実績値の分析**

- 国の工業統計調査(H29速報)によると、本県の食料品製造業の製造品出荷額は5,499億円であり、目標値5,487億円を上回った。
- 平成25年以降、食料品製造業の製造品出荷額は、目標値に対してほぼ順調に推移している。
- H19,25,26実績値:工業統計調査(各年確報)
- H27実績値:経済センサス活動調査
- H28実績値:工業統計調査(H29速報)

**全国平均値や近隣他県等との比較**

- 食料品製造業の製造品出荷額は全国19位であるが(東北では1位)、全国平均(5,973億円)を下回る(東北平均:3,361億円)。
- 被災3県の食料品製造業の製造品出荷額を震災前(H22)と比較すると、岩手県と福島県は震災前を上回るが(それぞれ108.7%, 111.0%)、本県は下回っている(95.9%)。

評価対象年度 平成29年度

政策 4 施策 4

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	26.8%	61.5%	24.1%	58.0%	23.0%	62.4%
		やや重要		34.7%		33.9%		39.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.3%	10.4%	10.1%	13.2%	7.3%	9.0%
		重要ではない		2.1%		3.1%		1.7%	
		分からない		28.1%		28.8%		28.6%	
		調査回答者数		1,792		1,841		1,809	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.9%	35.8%	5.1%	36.4%	4.5%	36.1%
		やや満足		30.9%		31.3%		31.6%	
		やや不満	不満群 の割合	15.2%	18.3%	13.6%	17.9%	13.6%	16.0%
		不満		3.1%		4.3%		2.4%	
		分からない		45.9%		45.6%		47.9%	
		調査回答者数		1,775		1,821		1,782	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	27.2%	62.2%	23.2%	53.9%	24.6%	63.0%
		やや重要		35.0%		30.7%		38.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.6%	11.3%	11.5%	16.0%	6.6%	8.0%
		重要ではない		2.7%		4.5%		1.4%	
		分からない		26.6%		30.1%		29.0%	
		調査回答者数		666		711		708	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.8%	35.8%	4.5%	34.0%	4.3%	37.3%
		やや満足		31.0%		29.5%		33.0%	
		やや不満	不満群 の割合	15.3%	19.2%	12.3%	17.3%	12.3%	14.6%
		不満		3.9%		5.0%		2.3%	
		分からない		45.0%		48.7%		48.1%	
		調査回答者数		662		705		700	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	26.6%	61.3%	24.3%	60.6%	22.2%	62.1%
		やや重要		34.7%		36.3%		39.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.3%	10.0%	9.3%	11.6%	7.9%	9.7%
		重要ではない		1.7%		2.3%		1.8%	
		分からない		28.6%		27.9%		28.3%	
		調査回答者数		1,086		1,105		1,065	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.8%	35.9%	5.2%	37.5%	4.8%	35.3%
		やや満足		31.1%		32.3%		30.5%	
		やや不満	不満群 の割合	15.2%	17.8%	14.6%	18.6%	14.4%	16.8%
		不満		2.6%		4.0%		2.4%	
		分からない		46.3%		43.8%		47.9%	
		調査回答者数		1,074		1,093		1,047	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	4	施策	4
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
1	緊急 01	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	10,445,240	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。			・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす20グループ、68者に対して41億円を交付決定した。 ・これまで3,551者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約2,072億円の補助金を交付した。				
		経済商工観光部 企業復興支援室、 商工金融課	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	27,142,938	9,956,730	10,415,401	10,445,240				
2	02	食品加工原材料調達支援事業	18,753	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				県内水産加工品製造業者等の本格復旧にあたり、原材料調達先が被災し、代替原材料を他産地から調達する場合に、新たに発生する原材料価格や流通コスト等の掛かり増し経費を助成する。			・5事業者に対し、震災の影響により県内の漁港での水揚げが困難となった加工原料の仕入れに係る掛かり増しや生産委託に係る経費等について支援した。				
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	13,219	22,996	30,596	18,753				
3	03	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	5,000	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などを支援する。			・6団体(物産振興協会、酒造協同組合、全農宮城県本部等)の7事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。				
		農林水産部 食産業振興課	4④④ 再掲 ビジョン 取組7 地創1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	4,115	4,832	4,313	5,000				

4	① 04	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	177,827	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要交通施設を活用して交通広告を掲出するとともに、PRキャンペーンを実施した(4回)。</li> <li>・雑誌オレンジページに宮城県産カキをPRする広告記事を掲載した(1回)。</li> <li>・クックパッドに宮城県特集ページを開設(3回)し、県産食材情報や有名シェフ考案による県産食材を使ったレシピを掲載した。</li> <li>・デリッシュキッチンにおいて、宮城県産食材(トマト、しいたけ)と県産品等を露出した動画を配信した(2回)。</li> <li>・首都圏において県産食材を利用したフェア(ルミネ池袋、プッフェザフォレスト等)を開催した(2回)。</li> <li>・関西圏において仙台牛とひとめぼれを利用した駅弁を販売し、仙台牛及び全国和牛能力共進会の大会結果をPRした。</li> <li>・県政だより、新聞など各種媒体に生産者等に登場してもらい県内に県産食材の魅力を発信した。(各5回)</li> <li>・インスタグラムにおいてプレゼントキャンペーンを実施した。(3回)</li> <li>・東京アンテナショップを活用して、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催した。また、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを年2回開催し、コンテストにおいて入賞した商品の対面販売会や表彰式を実施した。</li> <li>・県外物産展(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)において、折込広告やテレビCMの制作、放送、会場賑やかし等を実施した。</li> </ul>				
農林水産部	食産業振興課	4④④ 再掲 ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	拡充	45,758	301,565	147,693	177,827
5	① 06 緊急	水産物加工流通施設整備支援事業	313,854	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・3事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。</li> </ul>				
農林水産部	水産業振興課	4③① 再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	6,375,240	2,437,139	1,097,893	313,854
6	① 09	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	99,145	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、宮城県産牛肉が敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があったことから、低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の対策を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国和牛能力共進会宮城大会の会場に出向いた41万7千人に仙台牛の魅力PRした。</li> <li>・県内フリーペーパーで仙台牛・仙台牛寿司店舗を紹介した。</li> <li>・首都圏の新聞紙面上で4回延べ654万部でPR</li> <li>・首都圏スーパーで4回試食イベント開催</li> </ul>				
農林水産部	畜産課	4④④ 再掲 ビジョン 取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	24,372	34,629	99,145
7	② 01	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	2,568	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR</li> <li>・キリン、イオンリテール、セブン&amp;アイなど民間企業との連携によるPR</li> <li>・食関連情報サイト「食材王国みやぎ」、「ぶれ宮夢みやぎ」の効率的・効果的な運営</li> </ul>				
農林水産部	食産業振興課	4④③ 再掲 ビジョン ※取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	2,666	2,846	2,637	2,568

8	② 02	物産展等開催事業	9,702	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		本県産品の展示販売、観光の積極的なPRを展開するため、主要都市等の百貨店を中心に物産展を開催する。				・4月～3月にかけて、県外主要都市の百貨店5か所(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)において、「宮城県の物産と観光展」を行った。事業者が直接、県外消費者との対面販売を行い、本県の物産の魅力や復興状況を県外にアピールする、貴重な機会となった。					
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	9,786	9,769	11,235	9,702	
9	② 03	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	5,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県内の関係団体・自治体等が連携し、産業の分野を横断した県産品の展示・実演・販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」を開催し、地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図る。				・「みやぎまるごとフェスティバル2017」の開催 開催日:平成29年10月14日(土) 15日(日) 会場:宮城県庁, 勾当台公園, 市民広場 総出展団体:125団体, 総テント数:152テント 総キッチンカー数:1台 来場者数:約120,000人					
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	5,000	5,000	5,000	5,000	
10	② 04	食産業ステージアッププロジェクト(商品ブラッシュアップ専門家派遣事業)	14,061	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、商談会出展に向け、商品開発や営業力強化の知見を有する専門家を派遣し、個社の競争力向上を支援する。				・商品開発等の専門家派遣 15件					
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン ※取組3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	11,200	12,156	14,108	14,061	
11	② 05	食産業ステージアッププロジェクト(商談会マッチング強化事業)	21,194	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		商談会の開催、大規模商談会への出展と出展事業者を対象とした商品の提案や交渉力を高めるセミナー開催を通じ、県内食品製造業者等の販路開拓を支援する。				・商談会の開催 2回 ・大規模展示商談会への出展 1回 ・大規模展示商談会宮城県ブース出展事業者を対象としたセミナー開催					
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン ※取組3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	8,056	21,178	20,647	21,194	
12	② 06	食産業ステージアッププロジェクト(首都圏販路開拓支援事業)	21,366	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		商品カタログを配布し、首都圏バイヤーの希望による商談会や試食商談会を開催し、県内製造業者等の販路開拓を支援する。				・首都圏バイヤーオーダー型商談会 バイヤーズガイド作成:12,000部 掲載商品数:188商品 商談会開催:1回 ・首都圏バイヤー試食商談会開催 3回					
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン ※取組3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	20,228	21,358	21,366	

13	07	食産業ステージ アッププロジェクト (復興促進「商品 づくり・販路開拓」 支援事業)	58,047	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売り上げ向上を目指した商談会への出展等を支援する。				・商品づくり・改良への支援 43件 ・販売会・展示商談会出展支援 53件 ・展示商談会開催支援 4件			
14	08	食産業ステージ アッププロジェクト (選ばれる商品づ くり支援事業)	5,836	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン ※取組3 地創1(1)⑧	妥当	成果があつた	効率的	維持	41,390	42,864	49,936	58,047
15	09	首都圏県産品販 売等拠点運営事 業	163,885	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興を支援するため、首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理を行う。				・商品づくり・改良への支援 3件 ・クラスター全体協議会へのセミナー開催支援 ・マッチングコーディネーター 130回 ・地方でのセミナー開催(東部地振)			
16	11	県産品販路開拓 バックアップ事業	8,964	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	妥当	成果があつた	効率的	維持	151,449	159,428	160,179	163,885
17	12	宮城県産品販路 拡大サポート事業	4,536	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				首都圏の卸・小売業者等との商談を円滑に進めるための商談シートの整備や県内事業者の販路開拓ニーズの掘り起こし等を行うことにより、県産品の販路回復・拡大を図る。				・東京アンテナショップに営業専任スタッフを、大阪事務所に専任スタッフを各1人を配置。 ・県産品の延べ紹介数1,004件			
17	12	宮城県産品販路 拡大サポート事業	4,536	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	妥当	成果があつた	効率的	維持	3,988	4,102	4,536	4,536

18	② 13	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	12,579	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出促進セミナー開催(2回)</li> <li>海外バイヤー招へい(香港1回, 台湾1回, マレーシア1回)</li> <li>地域産品輸出促進助成事業補助金の交付(10件)</li> <li>現地企業主催商談会への参加(シンガポール)</li> <li>宮城山形フェア開催(台湾)</li> <li>海外スーパーでのフェア開催(台湾)</li> <li>物流支援コーディネーター設置</li> </ul>					
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	7,305	11,032	9,294	12,579		
19	② 14	輸出基幹品目販路開拓事業	28,496	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーションや継続的な取引への支援等を実施することにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹品目(水産物)については、仙台水産(株)と委託契約を締結し、複数の飲食店において、県産食材を使用したメニューを提供するフェア等を複数回開催</li> <li>ホヤについては、(株)三陸コーポレーションと委託契約を締結し、現地輸入卸業者主催の展示会に出展するとともに、小売店で消費者向けプロモーションを実施</li> </ul>					
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	16,087	18,813	28,496		
20	② 15	県外事務所県産品販路拡大事業	596	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県外事務所において県産品の販路拡張を図るため、県産品の展示・販売等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>県外事務所において、首都圏や関西圏、九州等、各地で行われる物産展や販売会の支援を行い、県産品の県外でのPRに寄与した。</li> </ul>					
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	665	695	838	596		
21	② 16	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	2,437	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援、県産食材の実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェア開催などの支援により、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏から実需者等を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」の実施(11組)</li> <li>首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(12件, 延べ661日)</li> </ul>					
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン ※取組3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	4,990	3,596	3,287	2,437		
22	② 17	水産都市活力強化対策支援事業	82,433	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>本県水産加工品等水産物の販路開拓支援の実施</li> <li>バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成。</li> <li>首都圏における水産加工品の営業代行の実施。</li> <li>名古屋、大阪における商談会の開催や展示会への出展。</li> <li>企業との連携による県産水産物の販路開拓。</li> <li>「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。</li> </ul>					
		農林水産部 水産振興課	4③③ 再掲 ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	46,502	64,596	63,581	82,433		

23	② 19	ハラール対応食普及促進事業	15,269	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。 また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナーの開催(2回)</li> <li>視察ツアーの実施</li> <li>ムスリム試食会の開催(3回)</li> <li>ムスリムモニターツアーの実施(2回)</li> <li>HALAL EXPO JAPAN 2017への出展</li> <li>マレーシアテストマーケティングの実施</li> <li>商談会の開催</li> <li>レシピ集,トラベルガイドの作成(各1,000部)</li> </ul>			
24	③ 01	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	2,437	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部 食産業振興課	4④③ 再掲 ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	16,416	15,269
25	③ 02	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	2,568	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>知事のトップセールスや民間企業との連携,ウェブサイトでの情報発信により,地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏から実需者等を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」の実施(11組)</li> <li>首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(12件,延べ661日)</li> </ul>			
		農林水産部 食産業振興課	4④② 再掲 ビジョン ※取組3 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	4,990	3,596	3,287	2,437
26	③ 03	食産業ステージアッププロジェクト(商品ブラッシュアップ専門家派遣事業)	14,061	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し,商談会出展に向け,商品開発や営業力強化の知見を有する専門家を派遣し,個社の競争力向上を支援する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>商品開発等の専門家派遣 15件</li> </ul>			
		農林水産部 食産業振興課	4④② 再掲 ビジョン ※取組3 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	11,200	12,156	14,108	14,061
27	③ 04	食産業ステージアッププロジェクト(商談会マッチング強化事業)	21,194	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>商談会の開催,大規模商談会への出展と出展事業者を対象とした商品の提案や交渉力を高めるセミナー開催を通じ,県内食品製造業者等の販路開拓を支援する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>商談会の開催 2回</li> <li>大規模展示商談会への出展 1回</li> <li>大規模展示商談会宮城県ブース出展事業者を対象としたセミナー開催</li> </ul>			
		農林水産部 食産業振興課	4④② 再掲 ビジョン ※取組3 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	8,056	21,178	20,647	21,194



28	05	食産業ステージ アッププロジェクト (首都圏販路開拓 支援事業)	21,366	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				商品カタログを配布し、首都圏バイヤーの希望による商談会や試食商談会を開催し、県内製造業者等の販路開拓を支援する。				・首都圏バイヤーオーダー型商談会 バイヤーズガイド作成:12,000部 掲載商品数:188商品 商談会開催:1回 ・首都圏バイヤー試食商談会開催 3回			
		農林水産部 食産業振興課	4④② 再掲 ビジョン ※取組3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	20,228	21,358	21,366
29	06	食産業ステージ アッププロジェクト (復興促進「商品 づくり・販路開拓」 支援事業)	58,047	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売り上げ向上を目指した商談会への出展等を支援する。				・商品づくり・改良への支援 43件 ・販売会・展示商談会出展支援 53件 ・展示商談会開催支援 4件			
		農林水産部 食産業振興課	4④② 再掲 ビジョン ※取組3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	41,390	42,864	49,936	58,047
30	07	食産業ステージ アッププロジェクト (選ばれる商品づ くり支援事業)	5,836	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県内の中小食品製造業者等が行う地域の食材を活用した商品開発への取組を支援するとともに、コーディネーター機能等を活用し、企業間の連携を促進する。				・商品づくり・改良への支援 3件 ・クラスター全体協議会へのセミナー開催支援 ・マッチングコーディネーター 130回 ・地方でのセミナー開催(東部地振)			
		農林水産部 食産業振興課	4④② 再掲 ビジョン ※取組3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	5,063	4,401	4,084	5,836
31	08	食材王国みやぎ の「食」ブランド 推進プログラム事 業(みやぎの「食」 ブランド復興支援 事業)	6,124	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				一定程度の知名度を有する県産品の更なる付加価値と販売力の向上を図る。				【補助対象品目】 地域団体商標制度や地理的保護制度等を活用(活用見込みも含む)し、さらなるブランド展開を目指す品目。 仙台いちご(地域団体商標)、仙台牛・仙台黒毛和牛(地域団体商標)、みやぎサーモン(H29.5.26 地理的表示保護制度登録)			
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン ※取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	-	6,124
32	09	みやぎの園芸・畜 産物消費拡大事 業	4,492	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。				・3団体(仙台牛銘柄推進協議会、宮城野豚銘柄推進協議会、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会)が実施する消費拡大等の事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物及び園芸作物の消費拡大等を図った。			
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	4,424	4,712	4,497	4,492
33	10	宮城米広報宣伝 事業	12,029	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				「米どころ宮城」の知名度を維持し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。				・宮城米マーケティング推進機構と連携し、県内及び首都圏等の大都市圏でのイベントや雑誌・TVCMなどを活用した宮城米のPRを実施した。			
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	12,978	12,691	12,280	12,029

34	③ 11	みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業	3,126	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		農林水産部 農林水産政策室	ビジョン 取組6 地創1(1)③	農林漁業者が自ら、または商工業者(2次産業・3次産業者)と連携して取り組む、地域資源を活用した新たな商品の開発や販路開拓等の事業を推進するため、地域の実情を踏まえた農商工連携・6次産業化の取組の掘り起こしや推進を目的として、各地方振興事務所等が中心となり、その取組を支援する。				・県地方機関を中心に、県産農林水産物や生産者に関する情報を商工業者等に積極的に発信するとともに、新商品開発や契約栽培につながる需要の拡大など、生産者と実需者との連携を支援した。 ・企業訪問 529件(平成30年2月末現在) ・支援担当職員研修会の開催 2件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	2,968	3,234	3,168	3,126
35	③ 12	6次産業化新事業創出支援事業	12,998	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		農林水産部 農林水産政策室	ビジョン 関連:取組6	事業の多角化・高度化を目指す、被災した沿岸農林漁業者等に対する事業構想の策定支援を行う。				・被災した農林漁業者等を対象とし、公募により5者を選定。また、支援は公募により決定した専門支援チーム5者に委託し実施したほか、過去の支援対象者に対するフォローアップを行った。 ・新商品開発数 10件 ・商談会出展回数 7件 ・新規販路開拓数 8件 ・カフェ開業 1件 ・経営戦略策定 5件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	8,590	8,521	12,776	12,998
36	③ 13	食育・地産地消推進事業	6,192	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組7 地創1(1)③	県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進する。 また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。				・地産地消推進店と協力し、「ホヤ」、「仙台牛」、「カキ&イチゴ」キャンペーンを行い、県産食材のPRを行った。 ・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業を実施した(24件)。 ・高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数55件、応募校数16校)を実施するとともに、地産地消への理解を深めるため、お弁当コンテストのレシピを活用した「みやぎ輝きレシピブック」を作成し、県内各高等学校及び量販店等に配布した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	5,395	4,676	4,588	6,192
37	③ 14	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	5,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		農林水産部 食産業振興課	4④④ 再掲 ビジョン 取組7 地創1(1)⑥	震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などを支援する。				・6団体(物産振興協会、酒造協同組合、全農宮城県本部等)の7事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	4,115	4,832	4,313	5,000

38	③ 15	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	177,827	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図る。</p>				<p>・主要交通施設を活用して交通広告を掲出するとともに、PRキャンペーンを実施した(4回)。 ・雑誌オレンジページに宮城県産カキをPRする広告記事を掲載した(1回)。 ・クックパッドに宮城県特集ページを開設(3回)し、県産食材情報や有名シェフ考案による県産食材を使ったレシピを掲載した。 ・デリッシュキッチンにおいて、宮城県産食材(トマト、しいたけ)と県産品等を露出した動画を配信した(2回)。 ・首都圏において県産食材を利用したフェア(ルミネ池袋、ブッフェザフォレスト等)を開催した(2回)。 ・関西圏において仙台牛とひとめぼれを利用した駅弁を販売し、仙台牛及び全国和牛能力共進会の大会結果をPRした。 ・県政だより、新聞など各種媒体に生産者等に登場してもらい県内に県産食材の魅力を発信した。(各5回) ・インスタグラムにおいてプレゼントキャンペーンを実施した。(3回) ・東京アンテナショップを活用して、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催した。また、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを年2回開催し、コンテストにおいて入賞した商品の対面販売会や表彰式を実施した。 ・県外物産展(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)において、折込広告やテレビCMの制作、放送、会場賑やかし等を実施した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	4④④ 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
食産業振興課	ビジョン 取組7 地創1(1)③	妥当	成果があった	効率的	拡充	45,758	301,565	147,693	177,827		
39	③ 16	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	5,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>県内の関係団体・自治体等が連携し、産業の分野を横断した県産品の展示・実演・販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」を開催し、地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図る。</p>				<p>・「みやぎまるごとフェスティバル2017」の開催 開催日:平成29年10月14日(土) 15日(日) 会場:宮城県庁,勾当台公園,市民広場 総出展団体:125団体,総テント数:152テント 総キッチンカー数:1台 来場者数:約120,000人</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	4④② 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
食産業振興課	ビジョン 関連:取組7	妥当	成果があった	効率的	維持	5,000	5,000	5,000	5,000		
40	③ 17	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	99,145	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、宮城県産牛肉が敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があったことから、低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の対策を実施する。</p>				<p>・全国和牛能力共進会宮城大会の会場に出向いた41万7千人に仙台牛の魅力はPRした。 ・県内フリーペーパーで仙台牛・仙台牛寿司店舗を紹介した。 ・首都圏の新聞紙面上で4回延べ654万部でPR ・首都圏スーパーで4回試食イベント開催</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	4④④ 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
畜産課	ビジョン 取組7	妥当	成果があった	効率的	維持	-	24,372	34,629	99,145		

年度	事業番号	事業名	事業費	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
41	③18	ハラール対応食普及促進事業	15,269	ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。 また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナーの開催(2回)</li> <li>視察ツアーの実施</li> <li>ムスリム試食会の開催(3回)</li> <li>ムスリムモニターツアーの実施(2回)</li> <li>HALAL EXPO JAPAN 2017への出展</li> <li>マレーシアテストマーケティングの実施</li> <li>商談会の開催</li> <li>レシピ集、トラベルガイドの作成(各1,000部)</li> </ul>			
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3 地創1(1)③	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 概ね妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H26 - H27 - H28 16,416 H29 15,269			
42	④01	水産物安全確保対策事業	17,845	国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器、県内産地魚市場等に設置したNaIシンチレーション検出器により、定期的なモニタリング調査を実施した。また、県調査船により検査用サンプルを採取した。</li> <li>(検体数内訳)</li> <li>簡易測定器による検査NaIシンチレーション+連続個別非破壊放射能測定システム) 16,245検体</li> <li>ゲルマニウム半導体検出器による精密検査 1,966検体</li> </ul>			
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連:取組7	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H26 9,243 H27 6,308 H28 13,379 H29 17,845			
43	④02	放射性物質検査対策事業	5,245	県内産牛肉の食の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査機器を維持・管理するとともに、継続した検査体制を構築し、市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度は1,425検体(平成30年3月31日時点)の検査を実施し、全て基準値以下であることを確認した。</li> <li>(検体数内訳)</li> <li>食肉流通センターに搬入された県内産牛検査 1,028検体</li> <li>ゲルマニウム半導体検出器による検査(飲料水、牛乳、乳児用食品) 90検体</li> <li>簡易測定器による検査(一般食品、豚肉、緬山羊肉等) 307検体</li> </ul>			
		環境生活部 食と暮らしの安全推進課	ビジョン 関連:取組7	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H26 8,378 H27 5,649 H28 5,326 H29 5,245			
44	④03	県産農林水産物放射性物質対策事業	4,439	原子力災害対策特別措置法に基づく農林水産物の放射性物質検査を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>古川農業試験場、水産技術総合センターに設置、並びに外部機関(県が委託した検査機関)のゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。</li> </ul>			
		農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組7	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H26 12,015 H27 4,283 H28 4,374 H29 4,439			
45	④04	残留放射性物質検査関係事業(農業)	8,587	農作物等に残留する放射性物質の検査を円滑に進めるため、普及センターや試験研究機関において実施されるサンプル測定に伴う業務補助作業を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>4普及センター、2試験研究機関において、業務補助員が前処理を行い、農作物等に残留する放射性物質の検査を円滑に実施した。</li> </ul>			
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組7	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H26 10,928 H27 10,813 H28 10,992 H29 8,587			

46	緊急	④ 05	農産物放射能対策事業	14,687	<b>事業概要</b> 農産物等の安全確認を行うため、主要県産農産物等を対象に放射性物質の濃度を把握し、今後の営農対策等の検討に資するデータ等を整備する。	<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・穀類・野菜・果実を対象に計1,890点の検査を実施したところ、基準値を超過したものはなく、県産農産物の安全が確認された。 ・県内の土壌75点の分析を実施し、営農対策の検討データを蓄積できた。
		農林水産部 農産環境課	ビジョン 関連:取組7	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H26 H27 H28 H29 16,005 11,731 12,143 14,687	
47	緊急	④ 06	放射性物質影響調査事業(畜産)	6,910	<b>事業概要</b> 本県農畜産物等の放射性物質を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、放射性物質を低減する栽培技術を指導するための調査を実施する。	<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・平成29年産の永年生牧草等粗飼料(肉用牛165点、酪農287点)、原乳(115点)等の放射性物質検査を実施し、利用の可否の判断と畜産物の安全性の確認を行った。 ・平成30年度については、粗飼料は個別検査地域の減少、原乳は検査回数減少に伴い縮小の方向である。
		農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組7	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 縮小	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H26 H27 H28 H29 20,409 12,893 8,804 6,910	
48	緊急	④ 07	特用林産物放射性物質対策事業	116,147	<b>事業概要</b> 特用林産物を始めとした各種林産物の安心・安全の確保に向け、放射性物質検査を徹底するとともに、特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等へ支援する。	<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・簡易検査と精密検査 1,024件(出荷制限7品目、出荷自粛4品目) ・無汚染他県産ほだ木購入支援 約17万本 ・特用林産物賠償請求支払い率 94%(JA協議会:団体請求分、森林組合連合会)
		農林水産部 林業振興課	ビジョン 関連:取組7	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H26 H27 H28 H29 107,995 101,052 135,243 116,147	
49	緊急	④ 09	給与自肅牧草等処理円滑化事業	33,087	<b>事業概要</b> 東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質に汚染された稲わら及び牧草の処理を円滑に進めるため、一時保管等について支援する。	<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・一時保管施設48棟の維持管理(点検等)の実施と一時保管施設1棟を設置した。 ・汚染稲わらのシート再被覆やロール詰め替え等を実施した。 ・畜産試験場の汚染牧草のすき込みによる還元処理や適正保管のためのシート被覆などを実施した。
		農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組7	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H26 H27 H28 H29 4,817 16,619 20,140 33,087	
50	緊急	④ 10	肉用牛出荷円滑化推進事業	102,166	<b>事業概要</b> 県産牛肉の信頼性を確保するため、当分の間、出荷される肉用牛全頭を対象とした放射性物質の検査を行う。 また、廃用牛の放射性物質低減対策を支援する。	<b>平成29年度の実施状況・成果</b> ・平成29年度は、県内出荷15,143頭、県外出荷11,022頭、計26,165頭の牛肉の放射性物質検査を実施した。 ・平成29年度の廃用牛の生体検査は、4,538頭実施し、4,532頭がと畜された。
		農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組7	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H26 H27 H28 H29 96,220 95,318 86,899 102,166	

51	④ 11	草地土壌放射性物質低減対策事業	302	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、牧草地から牧草への放射性セシウムの移行を低減するため、牧草地の反転耕等の事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>除染は除染対象面積の99%以上で作業が終了していることから、平成29年は除染済み牧草地の牧草の放射性物質検査や再除染指導等を行った。</li> <li>給与自粛となっている汚染牧草等のすき込みに関する技術支援や放射性物質検査等を行った。</li> </ul> <p>*対象面積の除染が、ほぼ完了するため事業を終了する。</p>					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		畜産課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	303,125	295,537	45,397	302
52	④ 13	特用林産物産地再生支援事業	3,017	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		特用林産物の出荷制限解除に向けて、栽培工程管理に必要な資機材の整備を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>資機材整備 4か所</li> <li>原木購入 2件 5,316本</li> </ul> <p>*H30年度新規「きのこ生産資材供給体制整備事業」に移行</p>					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	4,926	7,679	2,106	3,017
53	④ 14	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	5,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などを支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>6団体(物産振興協会、酒造協同組合、全農宮城県本部等)の7事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。</li> </ul>					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	ビジョン 取組7 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,115	4,832	4,313	5,000
54	④ 15	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	177,827	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>主要交通施設を活用して交通広告を掲出するとともに、PRキャンペーンを実施した(4回)。</li> <li>雑誌オレンジページに宮城県産カキをPRする広告記事を掲載した(1回)。</li> <li>クックパッドに宮城県特集ページを開設(3回)し、県産食材情報や有名シェフ考案による県産食材を使ったレシピを掲載した。</li> <li>デリッシュキッチンにおいて、宮城県産食材(トマト、しいたけ)と県産品等を露出した動画を配信した(2回)。</li> <li>首都圏において県産食材を利用したフェア(ルミネ池袋、プッフェザフォレスト等)を開催した(2回)。</li> <li>関西圏において仙台牛とひとめぼれを利用した駅弁を販売し、仙台牛及び全国和牛能力共進会の大会結果をPRした。</li> <li>県政日より、新聞など各種媒体に生産者等に登場してもらい県内に県産食材の魅力を発信した。(各5回)</li> <li>Instagramにおいてプレゼントキャンペーンを実施した。(3回)</li> <li>東京アンテナショップを活用して、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催した。また、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを年2回開催し、コンテストにおいて入賞した商品の対面販売会や表彰式を実施した。</li> <li>県外物産展(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)において、折込広告やテレビCMの制作、放送、会場賑わかし等を実施した。</li> </ul>					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	45,758	301,565	147,693	177,827

55	④ 16	食産業ステージ アッププロジェクト (復興促進「商品 づくり・販路開拓」 支援事業)	58,047	事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
				沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売り上げ向上を目指した商談会への出展等を支援する。				・商品づくり・改良への支援 43件 ・販売会・展示商談会出展支援 53件 ・展示商談会開催支援 4件				
56	④ 17	食料王国みやぎ の「食」ブランド化 推進プログラム事 業(みやぎの「食」 ブランド復興支援 事業)	6,124	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
農林水産部 食産業振興課				4④② 再掲 ビジョン ※取組3 地創1(1)③	妥当	成果があつた	効率的	維持	41,390	42,864	49,936	58,047
57	④ 18	水産都市活力強 化対策支援事業	82,433	事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
				水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				【補助対象品目】 地域団体商標制度や地理的保護制度等を活用(活用見込みも含む)し、さらなるブランド展開を目指す品目。 仙台いちご(地域団体商標)、仙台南・仙台黒毛和牛(地域団体商標)、みやぎサーモン(H29.5.26 地理的表示保護制度登録)				
58	④ 19	みやぎの肉用牛イ メージアップ事業	99,145	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
農林水産部 水産振興課				4③③ 再掲 ビジョン 取組6	妥当	成果があつた	効率的	維持	46,502	64,596	63,581	82,433
59	④ 20	ほだ木等原木林 再生実証事業	3,895	事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
				きのこ用原木を供給する広葉樹林の再生と将来に向けた原木の安定供給に向けて、汚染された原木林を伐採(更新伐)し、放射性物質の低減化を図るとともに、萌芽更新により再生された広葉樹林の原木林としての活用の可否について、実証等を実施する。				・試験地管理(下刈り) 8か所 0.5ha ・放射性物質濃度の測定 (林業技術総合センター)540検体				
55	④ 16	食産業ステージ アッププロジェクト (復興促進「商品 づくり・販路開拓」 支援事業)	58,047	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
農林水産部 食産業振興課				4④② 再掲 ビジョン ※取組3 地創1(1)③	妥当	成果があつた	効率的	維持	41,390	42,864	49,936	58,047
56	④ 17	食料王国みやぎ の「食」ブランド化 推進プログラム事 業(みやぎの「食」 ブランド復興支援 事業)	6,124	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
農林水産部 食産業振興課				4④③ 再掲 ビジョン ※取組3	妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	-	6,124
57	④ 18	水産都市活力強 化対策支援事業	82,433	事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
				水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				本県水産加工品等水産物の販路開拓支援の実施 ・バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成。 ・首都圏における水産加工品の営業代行の実施。 ・名古屋、大阪における商談会の開催や展示会への出展。 ・企業との連携による県産水産物の販路開拓。 ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。				
58	④ 19	みやぎの肉用牛イ メージアップ事業	99,145	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
農林水産部 畜産課				ビジョン 取組7	妥当	成果があつた	効率的	維持	-	24,372	34,629	99,145
59	④ 20	ほだ木等原木林 再生実証事業	3,895	事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
				きのこ用原木を供給する広葉樹林の再生と将来に向けた原木の安定供給に向けて、汚染された原木林を伐採(更新伐)し、放射性物質の低減化を図るとともに、萌芽更新により再生された広葉樹林の原木林としての活用の可否について、実証等を実施する。				・試験地管理(下刈り) 8か所 0.5ha ・放射性物質濃度の測定 (林業技術総合センター)540検体				
55	④ 16	食産業ステージ アッププロジェクト (復興促進「商品 づくり・販路開拓」 支援事業)	58,047	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
農林水産部 食産業振興課				4④② 再掲 ビジョン ※取組3 地創1(1)③	妥当	成果があつた	効率的	維持	41,390	42,864	49,936	58,047
56	④ 17	食料王国みやぎ の「食」ブランド化 推進プログラム事 業(みやぎの「食」 ブランド復興支援 事業)	6,124	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
農林水産部 食産業振興課				4④③ 再掲 ビジョン ※取組3	妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	-	6,124
57	④ 18	水産都市活力強 化対策支援事業	82,433	事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
				水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				本県水産加工品等水産物の販路開拓支援の実施 ・バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成。 ・首都圏における水産加工品の営業代行の実施。 ・名古屋、大阪における商談会の開催や展示会への出展。 ・企業との連携による県産水産物の販路開拓。 ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。				
58	④ 19	みやぎの肉用牛イ メージアップ事業	99,145	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
農林水産部 畜産課				ビジョン 取組7	妥当	成果があつた	効率的	維持	-	24,372	34,629	99,145
59	④ 20	ほだ木等原木林 再生実証事業	3,895	事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
				きのこ用原木を供給する広葉樹林の再生と将来に向けた原木の安定供給に向けて、汚染された原木林を伐採(更新伐)し、放射性物質の低減化を図るとともに、萌芽更新により再生された広葉樹林の原木林としての活用の可否について、実証等を実施する。				・試験地管理(下刈り) 8か所 0.5ha ・放射性物質濃度の測定 (林業技術総合センター)540検体				
55	④ 16	食産業ステージ アッププロジェクト (復興促進「商品 づくり・販路開拓」 支援事業)	58,047	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
農林水産部 食産業振興課				4④② 再掲 ビジョン ※取組3 地創1(1)③	妥当	成果があつた	効率的	維持	41,390	42,864	49,936	58,047
56	④ 17	食料王国みやぎ の「食」ブランド化 推進プログラム事 業(みやぎの「食」 ブランド復興支援 事業)	6,124	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
農林水産部 食産業振興課				4④③ 再掲 ビジョン ※取組3	妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	-	6,124
57	④ 18	水産都市活力強 化対策支援事業	82,433	事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
				水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				本県水産加工品等水産物の販路開拓支援の実施 ・バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成。 ・首都圏における水産加工品の営業代行の実施。 ・名古屋、大阪における商談会の開催や展示会への出展。 ・企業との連携による県産水産物の販路開拓。 ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。				
58	④ 19	みやぎの肉用牛イ メージアップ事業	99,145	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
農林水産部 畜産課				ビジョン 取組7	妥当	成果があつた	効率的	維持	-	24,372	34,629	99,145
59	④ 20	ほだ木等原木林 再生実証事業	3,895	事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
				きのこ用原木を供給する広葉樹林の再生と将来に向けた原木の安定供給に向けて、汚染された原木林を伐採(更新伐)し、放射性物質の低減化を図るとともに、萌芽更新により再生された広葉樹林の原木林としての活用の可否について、実証等を実施する。				・試験地管理(下刈り) 8か所 0.5ha ・放射性物質濃度の測定 (林業技術総合センター)540検体				
決算(見込)額計			12,734,402									
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,036,549									

